

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第115期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	曙ブレーキ工業株式会社
【英訳名】	AKEBONO BRAKE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 信元久隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町19番5号
【電話番号】	03(3668)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 CFO 奥村健
【最寄りの連絡場所】	埼玉県羽生市東5丁目4番71号
【電話番号】	048(560)1501
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠田達也
【縦覧に供する場所】	曙ブレーキ工業株式会社 Ai-City(本社) (埼玉県羽生市東5丁目4番71号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高 (百万円)	173,159	184,731	159,649	130,604	216,574
経常利益又は経常損失() (百万円)	12,157	12,619	7,900	2,670	9,738
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	6,631	6,637	16,277	2,061	5,265
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	5,760
純資産額 (百万円)	52,262	56,548	32,219	49,086	54,573
総資産額 (百万円)	155,580	163,263	155,428	164,120	185,952
1株当たり純資産額 (円)	440.91	463.82	254.82	330.76	355.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	61.86	61.85	151.65	17.80	39.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.60	61.65	-	17.76	39.61
自己資本比率 (%)	30.4	30.5	17.6	26.7	25.4
自己資本利益率 (%)	15.0	13.7	-	5.8	11.6
株価収益率 (倍)	16.6	11.5	-	28.8	10.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,839	15,141	4,200	3,187	7,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,136	15,962	13,563	13,374	8,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,305	149	38,629	32	18,203
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,537	2,960	31,625	21,552	38,461
従業員数 (名)	6,810	6,985	6,405	6,984	7,659
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(673)	(635)	(849)	(847)	(1,290)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第113期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成19年3月	第112期 平成20年3月	第113期 平成21年3月	第114期 平成22年3月	第115期 平成23年3月
売上高 (百万円)	104,390	110,125	93,069	82,233	90,921
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,209	6,929	2,100	3,144	2,313
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	3,359	5,498	10,268	2,231	2,613
資本金 (百万円)	13,578	13,578	13,578	19,939	19,939
発行済株式総数 (千株)	110,992	110,992	110,992	135,992	135,992
純資産額 (百万円)	37,363	39,418	27,369	43,608	45,766
総資産額 (百万円)	118,961	121,490	121,459	130,047	150,154
1株当たり純資産額 (円)	347.42	365.39	252.43	327.54	343.26
1株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	5.00	5.00	10.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(5.00)	(5.00)	(-)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.34	51.23	95.65	19.27	19.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	31.20	51.06	-	19.22	19.66
自己資本比率 (%)	31.3	32.3	22.3	33.4	30.3
自己資本利益率 (%)	9.3	14.4	-	6.3	5.9
株価収益率 (倍)	32.7	13.9	-	26.6	21.5
配当性向 (%)	19.1	19.5	-	25.9	50.7
従業員数 (名)	1,017	1,039	1,064	983	984
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(35)	(97)	(121)	(44)	(55)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第113期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第113期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和4年 曙石綿工業所創設、ウーブンライニング、クラッチフェーシングの製造開始
- 昭和11年 曙石綿工業株式会社に改組
- 昭和15年 羽生製造所建設、稼動開始
- 昭和19年 曙兵器工業株式会社に社名変更
- 昭和20年 曙石綿工業株式会社に社名変更
- 昭和21年 曙産業株式会社に社名変更
- 昭和27年 鉄道車両用耐摩レジンの生産開始
- 昭和29年 羽生製造所内にクラッチフェーシングの工場新設
- 昭和32年 板橋製造所にてブレーキシューアッセンブリー生産開始
- 昭和35年 曙ブレーキ工業株式会社に社名変更
- 昭和36年 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年 岩槻製造所建設、稼動開始
- 昭和46年 福島製造所建設、稼動開始。東京日本橋に曙本店ビル完成
- 昭和48年 山陽ハイドリック工業株式会社設立
- 昭和49年 株式会社日本制動安全研究所(昭和56年に株式会社曙ブレーキ中央技術研究所に改称)設立
- 昭和52年 三春製造所建設、稼動開始
- 昭和55年 米国現地法人アケボノアメリカインク設立(シカゴ)
- 昭和58年 東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和60年 仏国現地法人アケボノヨーロッパS.A.R.L.設立(パリ)(平成15年にアケボノヨーロッパS.A.S.に改称)(現連結子会社)
- 昭和61年 アムブレーキコーポレーション設立(米国GM合弁会社・ケンタッキー州、エリザベスタウン)(現連結子会社)
- 昭和63年 アムブレーキコーポレーション生産開始。テストコース完成(いわき市)
- 平成元年 米国現地法人アケボノブレーキシステムズエンジニアリングセンターインク設立(デトロイト)
- 平成4年 曙ブレーキ山形製造株式会社設立(寒河江市)(現連結子会社)
- 平成6年 米国現地法人エーマックブレーキコーポレーション(平成7年にエーマックブレーキL.L.C.と会社形態を変更)設立(ケンタッキー州、グラスゴー)(現連結子会社)
- 平成7年 米国現地法人アケボノコーポレーション設立(北米における統括持株会社、シカゴ)。仏国に研究開発センターCREA建設(ゴネス市)に伴い、仏国現地法人アケボノヨーロッパS.A.R.L.移転(ゴネス市)
- 平成8年 インドネシア現地法人ピーティートゥリダールマヴィセサ社(平成22年にピーティールアケボノブレーキアストライインドネシアに商号変更)へ資本参加(ジャカルタ)
- 平成10年 米国現地法人アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)設立(デトロイト、米国現地法人アケボノアメリカインク、アケボノブレーキシステムエンジニアリングセンターインク及びアケボノコーポレーションを吸収合併)(現連結子会社)
- 平成12年 株式会社ネオストリート設立(現連結子会社)
- 平成13年 曙ブレーキ福島製造株式会社設立(現連結子会社)、新社屋アケボノクリスタルウイング(ACW)完成
- 平成14年 曙ブレーキ岩槻製造株式会社設立(現連結子会社)
- 平成15年 あげぼの123株式会社(現連結子会社)、米国現地法人アムブレーキマニュファクチャリングLTD.設立(現連結子会社)
- 平成16年 独国現地法人アケボノヨーロッパGmbH(アケボノヨーロッパS.A.S.の子会社、ヘッセン州)設立(現連結子会社)、中国現地法人広州曙光制動器有限公司設立(現連結子会社)及び曙光制動器(蘇州)有限公司設立(現連結子会社)
- 平成17年 株式会社APS設立(現連結子会社)、山陽ブレーキ工業株式会社が山陽ハイドリック工業(株)を吸収合併し、曙ブレーキ山陽製造株式会社(現連結子会社)となる。
- 平成18年 アケボノブレーキタイランドCO.,LTD.を設立(現連結子会社)、アケボノアドバンスドエンジニアリングLTD.を設立(現連結子会社)
- 平成19年 ベルギー現地法人アケボノブレーキヨーロッパN.V.設立(現連結子会社)、曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社設立(現連結子会社)、米国現地法人アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)の新社屋完成(ケンタッキー州)
- 平成20年 館林鋳造所稼動開始、本店akebono日本橋ビル完成
- 平成21年 ロバートボッシュGmbHの北米事業会社であるロバートボッシュL.L.C.からブレーキ事業の一部譲受、エービーエムエーL.L.C.設立(ケンタッキー州、エリザベスタウン)(現連結子会社)
- 平成22年 インドネシア現地法人ピーティートゥリダールマヴィセサ社の商号をピーティールアケボノブレーキアストライインドネシアへ変更(現連結子会社)

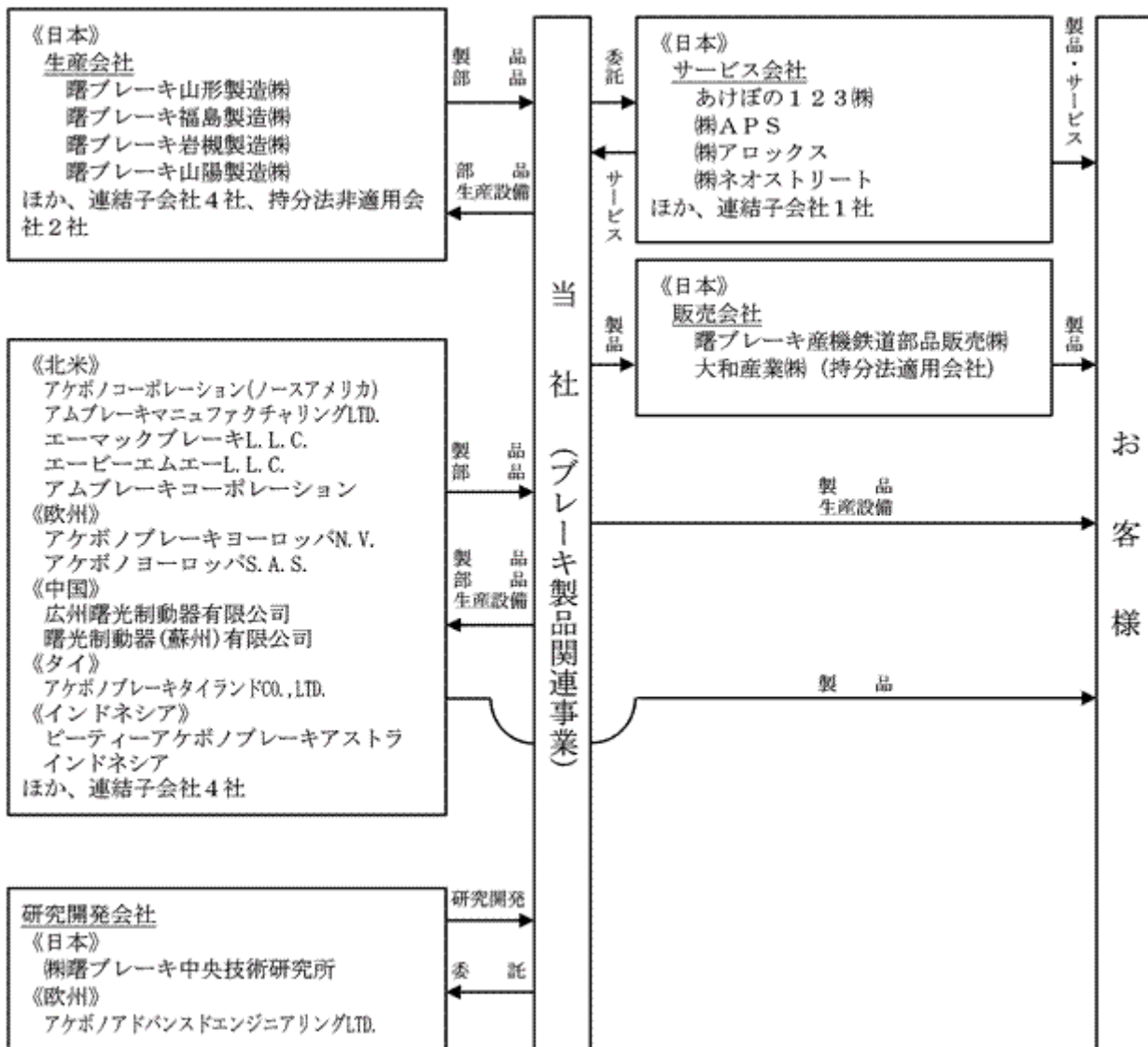
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社3社で構成されております。営んでいる主な事業内容は、自動車及び産業機械用ブレーキ並びに鉄道車両用ブレーキの製造・販売であり、さらに事業に関連する研究開発・物流・サービス等を展開しております。

なお、次の6区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) 日本.....主要な事業内容は、当社が販売、研究開発を行うほか、曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)が産業機械用ブレーキ、鉄道車両用ブレーキの販売を行い、曙ブレーキ岩槻製造(株)、曙ブレーキ山形製造(株)、曙ブレーキ福島製造(株)、曙ブレーキ山陽製造(株)の各社でディスクブレーキ、ディスクパッド、ドラムブレーキ、シューアッシー、ブレーキライニング、産業機械用ブレーキ、鉄道車両用ブレーキ等の製造を行っております。また、(株)アロックスが物流、(株)曙ブレーキ中央技術研究所が基礎研究開発を行っております。
- (2) 北米.....主要な事業内容は、アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)が北米統括事業、及び販売、研究開発を行っており、エーマックブレーキL.L.C.、アムブレーキコーポレーション、エービーエムエーL.L.C.の各社でディスクブレーキ、ディスクパッド、ドラムブレーキ、コーナーモジュール、ローター等の製造を行っております。
- (3) 欧州.....主要な事業内容は、アケボノブレーキヨーロッパN.V.が欧州統括事業を行っており、アケボノヨーロッパS.A.S.がディスクパッドの製造、販売、研究開発を行い、アケボノアドバンスドエンジニアリングLTD.が高性能ブレーキの研究開発を行っております。
- (4) 中国.....主要な事業内容は、曙光制動器(蘇州)有限公司がディスクパッドの製造、販売、研究開発を行い、広州曙光制動器有限公司がディスクブレーキ及びドラムブレーキの製造、販売を行っております。
- (5) タイ.....主要な事業内容は、アケボノブレーキタイランドCO.,LTD.がディスクブレーキの製造、販売を行っております。
- (6) インドネシア...主要な事業内容は、ピーティーアケボノブレーキアストラインドネシアがディスクブレーキ、ディスクパッド、ドラムブレーキ等の製造、販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 曙ブレーキ山形製造株式会社 注3	山形県寒河江市	100	日本	100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給、 当社より土地及び建物を賃借、 役員の兼任等...有
曙ブレーキ福島製造株式会社 注3	福島県桑折町	20	日本	100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給、 当社より土地、建物、構築物、機械装 置、車両運搬具及び工具器具備品を賃 借、 役員の兼任等...有
曙ブレーキ岩槻製造株式会社 注3	埼玉県さいたま市 岩槻区	20	日本	100.00	当社との材料、部品、製品の相互供給、 当社より土地、建物、構築物、機械装 置、車両運搬具及び工具器具備品を賃 借、 役員の兼任等...有
曙ブレーキ山陽製造株式会社 注3	岡山県総社市	94 《35》	日本	54.31	当社との部品、製品の相互供給、 当社より機械装置を賃借、 役員の兼任等...有
株式会社曙ブレーキ中央技術 研究所	埼玉県羽生市	100	日本	100.00	当社より研究開発を受託、 役員の兼任等...有
曙ブレーキ産機鉄道部品販売 株式会社	埼玉県羽生市	950	日本	66.00	当社より製品を購入、 役員の兼任等...有
あけぼの123株式会社	埼玉県羽生市	13	日本	100.00 (20.63)	当社より清掃業務を受託、 役員の兼任等...有
株式会社A P S	埼玉県羽生市	10	日本	100.00	当社よりコンサルティング業務を受 託、 当社より土地、建物及び工具器具備品 を賃借、 役員の兼任等...有
株式会社アロックス	埼玉県さいたま市 岩槻区	35	日本	100.00	当社よりブレーキ製品の輸送及び梱 包を受託、 当社より土地、建物及び機械装置を賃 借、 役員の兼任等...有
株式会社ネオストリート	埼玉県羽生市	15	日本	93.33	当社より部品を購入、 役員の兼任等...有
アケボノコーポレーション (ノースアメリカ)注3,6	米国 ケンタッキー州	56,000千US\$ 《95,200千US\$》	北米	87.50	当社との製品の相互供給、 役員の兼任等...有 資金援助...有
アムブレーキマニュファク チャリング LTD.注3	米国 ケンタッキー州	36,864千US\$	北米	100.00 (100.00)	当社より部品及び生産設備を購入、 また、製造技術を導入、 役員の兼任等...無
アムブレーキ コーポレーション注3	米国 ケンタッキー州	0千US\$ 《34,000千US\$》	北米	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無
エーマックブレーキ L. L. C.注3	米国 ケンタッキー州	15,000千US\$	北米	100.00 (100.00)	当社との製品の相互供給、 当社より製造技術を導入、 役員の兼任等...有
アムテックブレーキ L. L. C.注3	米国 ケンタッキー州	- 《47,951千US\$》	北米	100.00 (100.00)	当社より部品及び生産設備を購入、 また、製造技術を導入、 役員の兼任等...有
アケボノブレーキヨーロッパ N.V.注3	ベルギー Diegem	19,000千EUR	欧州	100.00	役員の兼任等...有
アケボノヨーロッパS.A.S. 注3	仏国 ゴネス市	25,176千EUR 《33,287千EUR》	欧州	100.00 (100.00)	当社との製品の相互供給、 当社より研究開発を受託、 役員の兼任等...有
アケボノヨーロッパGmbH	独国 ヘッセン州	25千EUR	欧州	100.00 (100.00)	役員の兼任等...無
アケボノアドバンスドエンジ ニアリングLTD.	英国 ウォーキングハム市	50千GBP	欧州	100.00	当社より研究開発を受託、 役員の兼任等...有
曙光制動器(蘇州)有限公司	中国江蘇省	74,334千元	中国	80.00 (35.00)	当社との部品、製品の相互供給、 当社より生産設備を購入、 役員の兼任等...有
広州曙光制動器有限公司	中国広東省	62,074千元	中国	80.00 (30.00)	当社より部品及び生産設備を購入、 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 【被所有】 割合(%)	関係内容
アケボノブレーキタイランド CO.,LTD. 注3	タイ チョンブリ県	610,000 千タイバーツ	タイ	100.00	当社より部品及び生産設備を購入。 役員の兼任等...有
ピーティーアケボノブレーキ アストラインドネシア 注4	インドネシア ジャカルタ市	40,000百万IDR 《9,429百万IDR》	インドネシ ア	50.00	当社より部品を購入。 当社との製品の相互供給。 また、製造技術を導入。 役員の兼任等...有
その他8社					
(持分法適用関連会社) 大和産業株式会社	東京都大田区	90 《23》	日本	18.20	当社より製品を購入。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 持分は50%であるが実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 資本金に準ずる金額として資本準備金(またはそれに準ずる金額)を資本金欄において 〃 で表示してお
ります。

6 アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)は、売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の連結売上高
に占める割合が10%を超えております。その主要な損益情報等(決算日:平成22年12月31日)は以下のとお
りであります。

アケボノコーポレーション()の会社を含む)

(1) 売上高	107,070百万円
(2) 経常利益	94 〃
(3) 当期純利益	261 〃
(4) 純資産額	8,234 〃
(5) 総資産額	41,333 〃

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	3,295	(243)
北米	2,894	(457)
欧州	118	(58)
中国	231	(51)
タイ	156	(24)
インドネシア	965	(458)
合計	7,659	(1,290)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 臨時従業員数には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員数を除いております。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ675名増加しておりますが、これは主として北米における受注量の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
984(55)	41.8	17.7	7,147,792

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 臨時従業員数には、期間工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員数を含み、派遣社員数を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 セグメントは日本のみであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、曙ブレーキ工業労働組合、アロックス労働組合で、曙関連企業労働組合協議会を組織しております。また、当社の労働組合は、上部団体として全日本自動車産業労働組合総連合会(自動車総連)の下部組織、日本自動車部品産業労働組合連合会(部品労連)に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼を基礎として安定した協調関係にあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、中国、インドやアジア新興国を中心に引き続き好調を維持し、欧米においても徐々に回復の兆しが見えてきました。

日本経済は、新興国を中心とした外需の好調に支えられた輸出及び生産増加や政府による各種経済対策効果を背景に、一部で景気回復の兆しが見られました。しかし、中東情勢の悪化懸念に起因する原油価格高騰などの商品市況価格上昇や円高による減速懸念がありました。その様な状況下、本年3月11日に発生した東日本大震災により、日本経済の先行きは全く不透明と言わざるを得ない状況になっております。

自動車業界においては、アジアの自動車販売台数は引き続き好調であり、北米においても自動車販売台数は前年を上回り緩やかに回復しております。欧州においては緩やかに回復が見られるものの、EU圏内経済事情の好悪の差も大きく依然として先行き不透明な状況が続いております。

日本の自動車生産台数はエコカー補助金が昨年9月に終了した反動により10月以降大幅に減少しておりましたが、輸出増に支えられ3月11日の大震災発生前までは一定の水準を保っていました。しかしながら、3月12日以降について、国内自動車メーカーは生産中止もしくは大幅な生産減少を余儀なくされました。

この様に、地域、時期によって大きく上下のあった経営環境ではありましたが、4月から2月までが前期比で好調であったことにより、当連結会計年度の売上高は2,165.7億円と対前期比859.7億円(+65.8%)の大幅な増収となりました。この結果、営業利益は113.9億円と対前期比67.3億円(+144.3%)、経常利益は97.4億円と対前期比70.7億円(+264.7%)、当期純利益は52.7億円と対前期比32.0億円(+155.5%)の大幅な増益を達成することができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

エコカー補助金打ち切りによる国内販売台数減少及び3月11日の東日本大震災後の大幅受注落ち込みの影響はありましたが、輸出車向け受注が堅調に推移し売上高は931.4億円と対前期比100.4億円(+12.1%)の増収、営業利益は71.0億円と対前期比37.3億円(+110.9%)の大幅な増益となりました。なお、大震災による災害損失(1)として、特別損失に12.5億円を計上しました。

(1)当社グループは、生産拠点4箇所、テストコース及び営業所が被害を受けました。震災直後から総力を挙げて復旧作業を行った結果、曙ブレーキ山形製造株式会社及び曙ブレーキ岩槻製造株式会社は3月14日、当社館林製造所は3月15日、曙ブレーキ福島製造株式会社は3月21日よりと、早期に生産を再開することができました。ただし、テストコースについては、甚大な被害を受け完全修復には2年強の時間を要する見通しです。

北米

従来当社が保有していた生産拠点での受注が前期比で増加し、加えて一昨年12月末にロバートボッシュL.L.C.から北米事業を譲受けたことにより、売上高は1,070.3億円と対前期比712.4億円(+199.0%)の大幅な増収となりました。しかし、利益面では北米事業譲受による生産移管に伴い一時的に大きな費用が発生しており、営業利益は4.2億円(前年同期は営業損失11.2億円)となりました。なお、ロバートボッシュL.L.C.から継承した契約に含まれていた一部の不採算製品の受注量が想定をはるかに超える数量となったことにより前期末に計上した「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」(2)の取崩額は59億円と想定以上の取崩となりました。

(2)前年度末にロバートボッシュL.L.C.より譲受けた事業について、事業譲受け後に発生することが予想される営業損失に対して連結貸借対照表の「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として負債に計上したものであります。

欧州

売上高は44.4億円と対前期比2.1億円(+5.0%)の増収になりましたが、原材料価格上昇等により営業損失は0.3億円(前年同期は営業利益0.4億円)となりました。

中国

日系自動車メーカーからの受注が好調に推移し、売上高は51.1億円と対前期比15.3億円(+42.7%)の増収、営業利益は8.3億円と対前期比2.7億円(+48.8%)の増益となりました。

タイ

ディスクブレーキに加え、ブレーキパッドの生産が軌道に乗り受注が順調に推移し、売上高は32.7億円と対前期比9.5億円(+41.0%)の増収、営業利益は4.2億円と対前期比3.3億円(+374.6%)の増益となりました。

インドネシア

日系の二輪車及び四輪車メーカーからの受注が好調に推移し、売上高は142.0億円と対前期比34.5億円（+32.1%）の増収、営業利益は25.0億円と対前期比9.2億円（+58.5%）の増益となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比169億円増加の385億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

74億円の収入（前年同期比42億円の収入増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益85億円や減価償却費98億円があった一方で、退職給付引当金の減少28億円やたな卸資産の増加22億円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

86億円の支出（前年同期比48億円の支出減少）となりました。主な要因は、一時的な資金の運用による有価証券の取得による支出及び償還による収入（具体的には、有価証券（譲渡性預金）による資金運用）がネットして40億円支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

182億円の収入（前年同期比182億円の収入増加）となりました。主な要因は、社債の発行による収入149億円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	79,651	-
北米	105,437	-
欧州	3,297	-
中国	5,171	-
タイ	3,134	-
インドネシア	12,968	-
合計	209,659	-

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	84,712	-	6,730	-
北米	105,854	-	998	-
欧州	3,425	-	335	-
中国	5,129	-	459	-
タイ	3,141	-	246	-
インドネシア	13,082	-	1,106	-
合計	215,343	-	9,874	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	85,253	11.2
北米	106,778	201.1
欧州	3,328	17.9
中国	5,099	47.5
タイ	3,130	36.0
インドネシア	12,985	31.1
合計	216,574	65.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車㈱	18,737	14.3	-	-
General Motors Corporation	-	-	52,615	24.3

(注) 当連結会計年度の日産自動車㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものでありますが、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保証するものではありません。

(1) 対処すべき課題

平成22年5月20日に中期経営計画「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2010」を公表しておりましたが、東日本大震災や円高、資材価格の高騰、北米事業の譲受など、当社グループを取り巻く環境に大きな変化があることから、新たに「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2011」を策定し、平成26年3月期に売上高2,300億円、営業利益180億円を目指すこととしております。

具体的には、「将来に向けた技術の差別化」「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」の3本柱で、業績の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%、いわゆるGlobal30の達成に向けた競争力強化を図るものであり、基本戦略に変更はありません。その概要は下記のとおりです。

< 将来に向けた技術の差別化 >

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化と「特性」対応）」「環境面で他社が追随できないような技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応等）」「高性能車に装着される製品」新興国で求められている「小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」などを技術の大きな方向として設定していきます。

< 革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開 >

平成21年度（平成22年3月期）に大きく前進のあった固定費の削減をベースとして、筋肉質なコスト構造を引き続き目指します。また、現地仕様・現地調達の促進とあわせ、海外での原価低減も進めてまいります。

< 日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速 >

日・米・欧・アジアそれぞれの地域での大きなプレゼンスを持つことを喫緊の課題と認識して諸施策を実行します。グループの中心である日本を技術・モノづくりの情報発信基地としながら、当面は、ロバートボッシュL.L.C.から譲受した北米事業の拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、アジアでは中国・インドネシアを中心とした更なるビジネスの拡大に注力し、グローバル化を加速させていきます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針について定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大量の株式買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当該株式を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社グループの企業価値を将来にわたって向上させるためには、中長期的な視点での企業経営が必要不可欠であり、そのためには、お客様、お取引先、従業員、地域社会などとの良好な関係の維持はもとより、1929年の創業以来、当社が築き上げてきた様々な専門的・技術的なノウハウの活用など、当社グループの深い理解による事業の運営が必須です。

また、突然の大量の株式買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当なものかどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料になると考えます。

そこで、当社としましては、大量の買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間の経過を待つべきであると考えております。また、かかる合理的なルールに違反する買付行為に対して、当社取締役会が当該ルールに従って適切と考える方策をとることは、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

もっとも、当社は、大量の買付行為に応じて当社株式の売買を行うかどうかは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えておりますので、当該買付行為への対応策の導入・継続・廃止や当該対応策に基づく具体的な対抗措置の発動の是非については、基本的には当社株主総会における株主の皆様のご意向を直接確認することが望ましいと考えております（以上の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の本基本方針の実現に資する特別な取組み

1. 本基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業理念を『私達は「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます』と定め、経営方針である「お客様第一」「技術の再構築」「グローバルネットワークの確立」に基づき、ブレーキ製品関連事業に経営資源を集中した事業展開により、業績の拡大を目指しております。

中期経営計画につきましては、平成22年5月20日に「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2010」を公表していましたが、東日本大震災や円高、資材価格の高騰、北米事業の譲受など、当社グループを取り巻く環境に大きな変化があることから、新たに「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2011」を策定し、平成26年3月期に売上高2,300億円、営業利益180億円を目指すこととしております。

具体的には、「将来に向けた技術の差別化」「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」の3本柱で、業績の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%、いわゆるGlobal30の達成に向けた競争力強化を図るものであり、基本戦略に変更はありません。その概要は下記の通りです。

< 将来に向けた技術の差別化 >

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ（共通化/標準化と「特性」対応）」「環境面で他社が追随できないような技術（軽量化・電動化・EV/HV車対応等）」「高性能車に装着される製品」新興国で求められている「小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」などを技術の大きな方向として設定していきます。

< 革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開 >

平成21年度（平成22年3月期）に大きく前進のあった固定費の削減をベースとして、筋肉質なコスト構造を引き続き目指します。また、現地仕様・現地調達の促進とあわせ、海外での原価低減も進めてまいります。

< 日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速 >

日・米・欧・アジアそれぞれの地域での大きなプレゼンスを持つことを喫緊の課題と認識して諸施策を実行します。グループの中心である日本を技術・モノづくりの情報発信基地としながら、当面は、ロバートボッシュL.L.C.から譲受した北米事業の拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、アジアでは中国・インドネシアを中心とした更なるビジネスの拡大に注力し、グローバル化を加速させていきます。

2. 本基本方針の実現に資する特別な取組みに関する当社取締役会の考え方

上記の中期経営計画に基づく取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主共同の利益を著しく損なう買付者が現れる危険性を低減するものですから、本基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものですから、当社株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株券等の大量買付行為に関する対応策）

当社は、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大量の買付行為への対応策として、以下に定める内容の合理的なルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を設定いたします。

なお、に記載する当社株券等の大量買付行為への対応策を以下「本プラン」といいます。

1. 本プランの対象

本プランは、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）を適用対象とします。但し、あらかじめ当社取締役会が同意した買付行為は、本プランの適用対象からは除外いたします。

なお、本プランの適用を受ける買付行為を以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を以下「大量買付者」といいます。

注1：特定株主グループとは、

- () 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等といいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者といい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）並びに当該保有者との間で又は当該保有者の共同保有者との間で保有者・共同保有者間の関係と類似した一定の関係にある者（以下「準共同保有者」といいます。）又は、

- () 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売買の方法によるか否かを問わず取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）を意味します。

注2：議決権割合とは、

- () 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。以下同じとします。）も計算上考慮されるものとします。）と、当該保有者の準共同保有者の株券等保有割合とを合わせた割合（但し、ととの合算において、ととの間で重複する保有株券等の数については、控除するものとします。）又は、
() 特定株主グループが、注1の()記載の場合は、当該大量買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計を意味します。

なお、各株券等保有割合及び各株券等所有割合の算出に当たっては、総議決権の数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。

注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

2. 大量買付ルールの内容

(1) 大量買付ルールの概要

大量買付ルールは、大量買付行為が行われる場合に、(i) 大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、() 当該大量買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、() 取締役会が株主の皆様へ当社経営陣の計画、代替案等の提示や、大量買付者との交渉を行ない、() 当該大量買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様のご意思を確認するための株主総会を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様のご意思を確認する機会を確保するため、大量買付者には、上記(i)乃至()の手続きが完了するまで大量買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

(2) 情報の提供

大量買付者には、大量買付行為の実行に先立ち、当社代表取締役宛に、大量買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大量買付行為の概要を明示した、大量買付ルールに従う旨の「意向表明書」をご提出いただいたうえで、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書受領後10営業日以内に、大量買付者から提供いただくべき本必要情報のリストを当該大量買付者に交付します。当社取締役会は、大量買付者から提供された情報を精査し、必要に応じて当社取締役会から独立した外部専門家等と協議の上、当該情報だけでは不十分と認められる場合には、大量買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

本必要情報の具体的内容は、大量買付者の属性、大量買付行為の目的及び内容によって異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

大量買付者及びそのグループ（共同保有者、準共同保有者及び特別関係者を含みます。）の概要（大量買付者の事業内容、資本構成、当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）

大量買付行為の目的及び内容（買付等の対価の価額・種類、買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付等の方法の適法性、買付等及び関連する取引の実現可能性等を含みます。）

当社株券等の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的な名称、調達方法、関連する取引の内容を含みます。）

当社及び当社グループの経営に参画した後に想定している経営者候補（当社及び当社グループの事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）、経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

当社及び当社グループの取引先、顧客、従業員等のステークホルダーと当社及び当社グループとの関係に関し、大量買付行為完了後に予定する変更の有無及びその内容

なお、大量買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。

(3) 取締役会による評価期間

次に、当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）又は90日間（その他の大量買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。当社取締役会は、本必要情報の提供が完了した場合には、速やかにその旨及び取締役会評価期間が満了する日を公表いたします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、必要に応じて当社取締役会から独立した外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉したり、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(4) 当社株主総会における株主意思の確認

当社取締役会は、大量買付者において大量買付ルールが遵守されている場合、原則として、取締役会評価期間満了後に以下に定める要領に従って、すみやかに当社株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を開催し、株主の皆様のご判断に基づいて、大量買付行為に対し、対抗措置を発動すべきか否かを決するものとします。

但し、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かの判断を委ねるのが相当と判断する場合には、株主意思確認総会を開催しないことができるものとします（この場合、当社取締役会は、当該大量買付行為に対し対抗措置をとりません。）。

当社取締役会は、株主意思確認総会において議決権を行使しうる株主を確定するために基準日（以下「本基準日」といいます。）を設定するため、本基準日の2週間前までに当社定款に定める方法により公告します。株主意思確認総会において議決権を行使できる株主は、本基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主とします。

当社取締役会は、株主意思確認総会において株主の皆様が発動の是非をご判断いただくべき対抗措置の具体的な内容を、事前に決定のうえ、公表します。

株主意思確認総会の決議は、法令及び当社定款第43条に基づき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する当社株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとします。

大量買付者は、株主意思確認総会終結時まで、当社株券等の買付けを開始してはならないものとします。（なお、大量買付者が株主意思確認総会終結時までには当社株券等の買付けを開始したときは、当社取締役会は、株主意思確認総会の開催を中止し、当社取締役会の決議のみにより対抗措置を発動することができるものとします。）

当社取締役会は、株主意思確認総会にて株主の皆様が判断するための情報等に関し、重要な変更等が発生した場合には、本基準日を設定した後であっても、本基準日の変更、又は株主意思確認総会の開催の延期若しくは中止をすることができるものとします。

3. 大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合

大量買付者により大量買付ルールが遵守された場合は、上述のとおり、当社取締役会は、株主意思確認総会において対抗措置の発動を承認する決議がなされない限り、大量買付行為に対する対抗措置をとりません。

4. 大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合

大量買付者により大量買付ルールが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大量買付行為に対抗する場合があります。大量買付者が大量買付ルールを遵守したか否か及び対抗措置の発動の適否は、当社取締役会から独立した外部専門家等の意見も参考にし、当社取締役会が決定します。

具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。具体的対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合の概要は（注）新株予約権概要に記載のとおりです。

なお、大量買付者により、大量買付ルールが遵守されなかった場合であっても、当社取締役会は、株主の皆様のご意思を尊重する趣旨から、上記2（4）に定める要領に従って株主意思確認総会を開催し、対抗措置を発動することの是非について株主の皆様にご判断いただくこともできるものとします。

5. 株主・投資家に与える影響等

(1) 本プランの導入・継続が株主・投資家に与える影響等

本プランは、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保し、最終的には大量買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を直接的に判断していただくことを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大量買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主価値の確保・向上につながるものと考えます。従いまして、本プランの導入及び継続は、当社株主及び投資家の皆様から適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考

えております。

なお、前記3．及び4．において述べたとおり、大量買付者が大量買付ルールを遵守するか否かにより大量買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、大量買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合等一定の場合には、当社取締役会は、当社株主共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大量買付ルールを遵守しない大量買付者、及び株主の皆様が株主意思確認総会において対抗措置を発動することが相当と判断した大量買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。例えば、具体的対抗措置として無償割当てによる新株予約権の発行を決議した場合に、当該新株予約権の無償割当てに係る権利落ち日以後に当該決議を撤回することは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(3) 対抗措置の発動に伴って株主の皆様に必要な手続き

イ．株主名簿への記載・記録の手続き

対抗措置として、当社取締役会又は株主意思確認総会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、新株予約権無償割当てに係る割当期日を公告いたします。割当期日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に新株予約権が無償にて割り当てられますので、株主の皆様が新株予約権の割当てを受けるためには、割当期日における最終の株主名簿に株主として記載又は記録される必要があります。

ロ．新株予約権の行使の手続き

対抗措置として、当社取締役会又は株主意思確認総会において、新株予約権無償割当てを実施することを決議した場合には、当社は、割当期日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、原則として、新株予約権の行使請求書（行使に係る新株予約権の内容・数等の必要事項及び株主ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等について確認する旨の文言を記載した当社所定の書式によるものとします。）その他新株予約権の権利行使に必要な書類を送付いたします。新株予約権の無償割当て後、株主の皆様においては、行使期間内に、これらの必要書類を提出した上、原則として、新株予約権1個当たり1円以上で当社取締役会が新株予約権無償割当て決議において定める価額を払込取扱場所に払い込むことにより、新株予約権1個につき、当社取締役会が別途定める数の当社株式が発行されることとなります。

ハ．当社による新株予約権の取得の手続き

当社は、当社取締役会が新株予約権を取得する旨の決定をした場合、法定の手続きに従い、当社取締役会が別途定める日の到来日をもって新株予約権を取得します。また、新株予約権の取得と引換えに当社株式を株主の皆様へ交付するときは、速やかにこれを交付いたします。なお、この場合、かかる株主の皆様には、別途、ご自身が特定株主グループに属する者でないこと等について確認する旨の文言を記載した当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。また、新株予約権の取得と引換えに当社株式を株主の皆様へ交付するために振替株式を記録するための口座の情報の提供をお願いすることがあります。

なお、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細等につきましては、対抗措置に関する当社取締役会の決議が行われた後、株主の皆様に対して情報開示又は通知いたしますので、当該内容をご確認ください。

6．本プランの有効期限

平成23年6月17日開催の当社第110回定時株主総会において本プラン継続の承認議案が可決されたため、本プランの有効期限は、平成24年6月30日までに開催される第111回定時株主総会の終結の時までとします。但し、当社第111回定時株主総会において本プランを継続することが承認された場合は、かかる有効期限は更に1年間延長されるものとし、その後も同様とします。当社取締役会は、本プランを継続することが承認された場合、その旨を速やかにお知らせします。

但し、本プランは、有効期限の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会の決議に基づいて、廃止することができるものとします。また、当社株主共同の利益の保護の観点から、関係法令の整備や、東京証券取引所が定める上場制度の整備等を踏まえ随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本プランの変更を行うことがあります。但し、関係法令及び取引所規則等の改廃に伴う、実質的な内容の変更を含まない本プランの技術的修正については、当社取締役会決議により行うことができるものとします。これらの変更又は修正を行う場合には、その内容を速やかにお知らせします。

なお、本プランの有効期限は当社第111回定時株主総会の終結の時までの約1年間ですので、取締役会が本プランの継続の承認を求める議案を同定時株主総会に提出しなければ本プランは延長されず失効しますし、また、有効期限の満了前に当社株主総会又は取締役会の決議に基づき本プランを廃止することもできます。さらに、本プランにおいては、取締役会があらかじめ同意をすれば、特定の当社株券等の買付行為に対する本プランの適用を排除することもできます。以上から、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）ないしスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）のいずれにもあたりません。

7. 本プランが本基本方針に沿うものであること、当社株主共同の利益を損なうものではないこと、及び当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

(1) 本プランが本基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付ルールの内容、大量買付行為が為された場合の対応方針、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものです。

本プランは、大量買付者が大量買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、株主の皆様が当社取締役会が対抗措置をとることの是非を株主意思確認総会において直接的に意思を確認した後のみ当該大量買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大量買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがある旨を定めております。

また、大量買付ルールが遵守されている場合は、原則として株主意思確認総会における株主の皆様のご判断に基づいて、大量買付行為に対して対抗措置を発動すべきか否かを決するものとしており、対抗措置の発動を承認する決議がなされない限り、大量買付行為に対する対抗措置をとらない旨を定めております。

このように本プランは、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

(2) 本プランが当社株主共同の利益を損なうものではないこと

で述べたとおり、本基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としています。本プランは、本基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障し、最終的には大量買付行為の提案を受けた時点における株主の皆様により対抗措置の発動の是非を判断していただくことを目的としております。本プランによって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本プランが当社株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効・延長が当社株主の皆様の承認を条件としており、当社株主が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

(3) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、大量買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本プランの規定に従って行われ、原則として株主の皆様が株主意思確認総会において直接的に発動の是非を判断していただきます。また、当社取締役会は単独で本プランの発効・延長を行うことはできず、当社株主の皆様の承認を要します。

以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(注) 新株予約権概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（但し、当社の所有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新たに払込みをさせないで新株予約権を割当てる。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的となる株式の総数は、当社取締役会で定める割当期日における当社発行可能株式総数から当社普通株式の発行済株式（当社の所有する当社普通株式を除く。）の総数を減じた株式数を上限とする。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は当社取締役会が別途定める数とする。但し、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、所要の調整を行うものとする。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の割当総数は、当社取締役会が別途定める数とする。当社取締役会は、複数回にわたり新株予約権の割当を行うことがある。

4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（払込みをなすべき額）は1円以上で当社取締役会が定める額とする。

5. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権の行使条件

議決権割合が20%以上の特定株主グループに属する者に行使を認めないこと等を行使の条件として定める。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとする。

7. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得事由及び取得条件その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとする。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあると考えており、会社運営にあたり注意を払っております。

1) 人財の育成および確保

当社グループにとって人財は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、高度な専門技術に精通した人財、経営のマネジメント能力に優れた人財、高齢化に対する技術を伝承する人財を採用し、計画的に育成することが重要であると考えております。但し、当社グループが人財育成、適材適所の配置が計画通り進まなかった場合、長期的視点から当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 品質

当社グループでは、安全・安心を支える上で品質は最も重要であると考え、常に、より高度な品質保証体制の構築を目指しております。自工程での品質保証、過去の不具合に学び失敗を繰り返さないなどの活動の浸透を進め、万全の体制をもって製品の生産に努めております。但し、当社グループの製品は直接安全に関わる製品であり、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 開発技術

当社グループは独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために開発部門と生産部門との連携、及び計画的な人財スキルアップを進めるなど多大な経営資源を新製品・新技術に投入しておりますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発が出来なかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報管理

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面（規則遵守・啓蒙活動）から漏洩防止等の情報管理の徹底に努めておりますが、当社グループで保有している機密情報、個人情報が漏洩した場合、会社の信用失墜により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューターウイルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 環境対応

当社グループでは、地球環境保全の見地から環境問題への対応は企業としての重要な社会的責任であると考えており、地球環境委員会を設置し、環境に配慮した製品の開発、CO₂排出削減を始めとして様々な環境対策を進めております。これら環境への規制は強化される傾向にあり、これらの規制を遵守するための技術的課題に適應する投資が増大すると予想しております。環境規制への適應が難しい場合、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが過去に原材料として使用していたアスベストの問題については、社内に特別委員会を設置し、従業員・近隣住民を含めての健康診断や相談窓口を設ける等積極的対応を実施しておりますが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する訴訟や費用負担が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 資材、原材料、部品調達環境

当社グループは多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達しておりますが、そのいくつかの原材料・部品については、市況変化による価格の高騰や品不足、特定の取引先への依存による取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等によって、当社グループの製造コストの上昇、生産遅延・停止が起り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 市場変動

当社グループにおける営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・欧州・アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける営業収入のうち、OEM製品の依存度が大きく、そのため自動車メーカー及びTier 1メーカー（自動車メーカーの1次取引先）の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 公的規制

当社グループが事業を展開する各国における環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに当社グループは事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) 危機管理

当社グループでは、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザなど疫病による操業停止をせざるを得ない様な事態の発生に備え、危機管理プロジェクトを設置して従業員の安全確保、災害の未然防止、早期復旧、取引先との連携等の観点で建物の耐震補強、設備の転倒防止、危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施などの対策を進めております。但し、予想を超える規模の被災により建物や設備の倒壊・破損、ライフライン・輸送ルート・情報インフラの寸断などによる生産の中断、といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が遅れること等により、当

社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) 知的財産

当社グループは、他社製品と差別化せしめる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展に不可欠なものであり、これらの知的財産保護については最善の努力を傾注しておりますが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかないことも発生しております。このため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) 海外事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、北米、欧州、アジア等の地域に展開しております。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延・停止は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
事業に対して不利な政治的または経済的要因の発生
人財の採用と確保の難しさ及び労務問題の発生
技術インフラの未整備
テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱
大規模な自然災害や伝染病の発生

12) 為替変動

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施しておりますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における通貨金額が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の金額が影響を受けることがあります。

13) 事業譲受

当社グループは、ロバートボッシュL.L.C.の北米ブレーキ事業の一部を譲受け、北米における事業の拡大、競争力の一段の強化に努めます。しかしながら、当該事業において、事業環境や競合状況の外部要因の変化などに加えて、事業、技術、製品、人財、情報システムなどの統合で期待通りの成果や効果が得られず、費用や時間が想定を上回る可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

14) 東日本大震災

当社グループは、震災直後から総力を挙げて復旧作業を行い、早期に生産を再開することができました。しかしながら、震災による電力供給不足、原発問題の長期化あるいは放射能汚染拡大などの問題が懸念点として残っております。これらにより、完成車メーカーの生産休止・減産による受注の減少、自動車関連の部品・素材の供給不足、電力使用削減による生産の縮小、原発避難区域または警戒区域の拡大による一部生産の休止、更にはグローバルレベルでのエネルギー及び原材料などの生産コストの高騰、購買意欲の低下などが当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上述した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月13日開催の取締役会において、当社産業機械・鉄道事業の営業に関する権利義務を連結子会社である曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行うことを決議するとともに、曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社の取締役会において、伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループでは、コアテクノロジーである「摩擦と振動」技術を活かし、自動車のみならず、あらゆる交通機関の各種ブレーキ製品の確立を目指し新摩擦材・次世代型のブレーキの開発を進めております。また製品開発を支える基礎技術、解析の深化を重点的に行うため研究開発投資と開発体制の充実をはかっております。

開発は、“環境・低コスト・高性能”の3軸を基本に日米欧を中心に、グローバル拠点で特長を活かしながら必要な技術を駆使し、グローバル・レベルで競争力を高めた次期製品開発を進めております。

(日本)

摩擦材においては、高性能化と低コスト化という市場・お客様ニーズの二極化に対応した開発取組みを進めております。乗用車用高性能パッドと低コストパッドを中心に、高性能で音・振動特性に優れ、且つ最近着目されているホイールダストについても低減させるとともに、環境に配慮した安全な摩擦材原材料を使用した高品質な製品の開発に取り組んでおります。同時に、性能や環境への配慮を確保しながら低コスト化についても新材料と工法の両面から開発を進めております。

環境に配慮した摩擦材製品開発の観点からは、開発・設計段階から、環境負荷の少ない製品づくりを目指して、さまざまな取組みをおこなっております。「原材料の環境負荷評価システム」はその一例であります。新規に採用する原材料については、サンプルの入手段階から、材料メーカーのMSDS (Material Safety Data Sheet：化学物質安全データシート)による環境安全性や法規制への対応内容を評価し、その上で独自の手法により、原材料の分析、評価をおこなっております。このシステムはすべての原材料に適用され、2段階の評価をパスした原材料だけが調達の対象となります。

ディスクブレーキ・ドラムブレーキの開発においても、高性能化と低コスト化の二極化に対応した活動に注力しています。高性能車対応として開発された、アルミ合金を使用した対向型ブレーキは高い評価をいただいております。当社ではZEROプロジェクトと称して、開発業務の総見直しからプロセスの整流化による業務改革を推進し、部品の共通化・標準化を徹底的に実行しておりますが、この活動をベースにした商品開発に取り組んでいます。その成果として、コスト競争力の向上と、抽出されたリソースを新規開発への配分を増加させる事によって、差別化製品を提供してきております。

環境に配慮したブレーキ製品開発の観点から、車両の低燃費化に寄与する為革新的な軽量化と引き摺り低減に取組み、社会に貢献していきます。また、グローバルでの供給を更に強化させる為に、BRICSに代表される新興国のベンチマークを徹底して行い、使用地域の独自性・使用状況に応じた製品造りに対応した技術開発を推進しております。

(株)曙ブレーキ中央技術研究所においては、〔1〕将来摩擦材の開発（小型、軽量化、高性能化）〔2〕素材開発（危機管理、低環境負荷、シーズ）〔3〕評価、解析技術（摩擦挙動、振動伝達）〔4〕プロセス開発（生産性、低環境負荷）を中心として研究開発に取り組んでおります。具体的には安定した高摩擦係数を狙いとしたセラミックス摩擦材、石油資源に依存しないバイオマス素材、新分野開拓を目指した機能性材料、摩擦の鳴きと振動に対する代用評価技術、ゼロエミッションに向けた表面処理技術などの研究テーマを遂行し、他社との差別化、優位性確保を図っております。

(北米)

現地北米カーメーカーはもとよりグローバルなニーズに基づいて北米市場に最適な新摩擦材や次世代ブレーキの開発に取り組んでおります。また、日系カーメーカーに関しても、開発から量産までの現地完結開発を展開しております。

2009年末よりロバートボッシュL.L.C.からの一部譲受に伴い、ホイールエンド製品（ディスクロータ、コーナーモジュール等）についても研究開発を始めました。特に、NVH性能向上を基軸に、高性能、高品質の製品開発としてディスクロータを含め、ファウンデーションブレーキ、パッドと共にブレーキ根幹部品におけるトータルバランスに注力し開発を進めております。

摩擦材においては環境対応（環境にやさしい原材料を使用、グリーン材と称する）を基礎として乗用車用からピックアップトラック用まで幅広く高性能でNVH特性に優れた材質開発を実施しております。

ファウンデーションブレーキにおきましては乗用車用、SUV用、ピックアップトラック用ディスクブレーキ及びドラムブレーキと幅広く開発しており車種展開を実施しております。また、フルサイズバン、ピックアップトラックを狙った新構造ブレーキの新規採用や、軽量、低燃費等環境に配慮した次期ディスクブレーキ製品の開発も進めております。

(欧州)

欧州においては、摩擦材開発に特化しており、要求性能が特有で、且つ、REACH(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals：化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則)の導入等、環境規制の厳しい欧州市場に適合する摩擦材から日米市場向け輸出欧州車に適合する摩擦材まで幅広いお客様ニーズに対応できる開発をおこなっております。また、静粛性を重視した日米市場向けと高性能を重視した欧州市場向け材質の両方の性質を取入れた「ハイブリッド材」をキーに新たなお客様開拓を推し進めた結果、欧州カーメーカーへの採用も始まっております。開発拠点のあるフランス以外では、ドイツに開発の出先機関(現地法人)を置き、よりお客様に密着した開発を展開しております。現地調達原材料による材料の共通化及び欧州製法の導入等により、コスト競争力も増してきております。

(中国)

低コストブレーキの開発をアジア(中国)を中心に展開するため、現地現物現認の市場調査を通じて、現地ニーズの把握を行っております。日本の既成概念から脱却した開発を行うために中国に開発センターを設立しました。摩擦材においては、現地ニーズに合致した低コストパッドの開発をスタートさせました。ブレーキの機構開発については軽量、音・振動特性、特にコストにおいて競争力のあるブレーキの開発に取り組んでいます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,256百万円であり、この他に日常的な改良に伴って発生した研究開発関連の費用は7,623百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものでありますが、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保証するものではありません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、固定資産の減損、有価証券の減損、繰延税金資産の計上、引当金の計上等の重要な会計方針に関する見積りをおこない、継続して評価を実施しています。

なお、実際の結果は、見積りによる不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、前年度の水準を大幅に上回り、売上高は2,166億円と対前年同期比860億円(65.8%)増加となりました。売上原価は1,862億円と対前年同期比754億円(68.1%)増加となり、販売費及び一般管理費は190億円と対前年同期比38億円(25.3%)増加となり、営業利益は114億円と対前年同期比67億円(144.3%)増加となりました。

営業外損益については、収益では、雇用調整助成金が対前年同期比で1億円減少し、費用では、支払利息12億円と対前年同期比で2億円減少するなど経常利益は97億円と対前年同期比71億円(264.7%)増加となりました。

特別損益については、利益では、連結子会社である曙ブレーキ産機鉄道部品販売㈱の会社分割及び第三者割当増資により持分変動利益3億円等を計上しております。損失では、3月11日に発生した東日本大震災に伴い災害による損失13億円等を計上しております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は85億円と対前年同期比58億円(216.7%)増加、当期純利益については53億円と対前年同期比32億円(155.5%)増加となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は1,860億円と前連結会計年度末比218億円の増加となりました。

流動資産は1,010億円と前連結会計年度末比278億円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が99億円増加、北米での事業譲受けによる売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が64億円増加、有価証券（譲渡性預金）が95億円増加したことによるものです。

固定資産は850億円と前連結会計年度末比60億円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産が79億円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,314億円と前連結会計年度末比163億円の増加となりました。

流動負債は599億円と前連結会計年度末比216億円の増加となり、固定負債は714億円と前連結会計年度末比53億円の減少となりました。主な増加要因は、社債発行により150億円増加、北米での事業譲受けによる仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が64億円増加した一方で、在外子会社の事業譲受けに係る特定勘定が59億円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高（839億円）から「現金及び預金」と「有価証券（譲渡性預金）」を控除したネット有利子負債残高は369億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は546億円と前連結会計年度末比55億円の増加となりました。主な増加要因は、利益剰余金が39億円増加及び曙ブレーキ産機鉄道部品販売㈱が第三者割当増資をしたこと等により少数株主持分が21億円増加したことによるものです。

(4) 資金の流動性及び財源について

資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、74億円のキャッシュを得ました。主な要因は、税金等調整前当期純利益85億円や減価償却費98億円があった一方で、退職給付引当金の減少28億円やたな卸資産の増加22億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、86億円のキャッシュを使用しました。主な要因は、一時的な資金の運用による有価証券の取得による支出及び償還による収入（具体的には、有価証券（譲渡性預金）による資金運用）がネットして40億円支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、182億円のキャッシュを得ました。主な要因は、社債の発行による収入149億円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比169億円増加の385億円となりました。

資金の財源について

資金の財源につきましては、金融機関からの借入れのほか、当連結会計年度においては、社債の発行を行っております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アジア及び北米の自動車販売台数は前年を上回りましたが、欧州は緩やかに回復が見られるものの、EU圏内経済事情の好悪の差も大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本は震災発生前までは輸出増に支えられ、自動車生産台数は一定の水準を保持していましたが、震災以降、国内自動車メーカーは一時的な生産中止もしくは大幅な生産減少を余儀なくされ、日本経済及び日系自動車産業の先行きは全く不透明と言わざるを得ない状況となっております。

このような状況下、平成22年5月20日に中期経営計画「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2010」を公表していましたが、東日本大震災や円高、資材価格の高騰、北米事業の譲受など、当社グループを取り巻く環境に大きな変化があることを踏まえ、新たに「akebono New Frontier 30 ローリングプラン2011」を策定し、平成26年3月期に売上高2,300億円、営業利益180億円を目指すこととしております。

具体的には、「将来に向けた技術の差別化」「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」の3本柱で、業績の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%、いわゆるGlobal30の達成に向けた競争力強化を図るものであり、基本戦略について変更はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資（無形固定資産を含む）は、総額で51億円となりました。その内訳は、日本18億円・北米19億円・欧州1億円・中国2億円・インドネシア11億円であり、その主なものは、日本では情報機器（システム）、北米及び欧州では生産・開発設備、中国及びインドネシアでは増産対応への投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	㎡	その他	合計	
開発部門 (埼玉県羽生市)	日本	研究開発設備	890	960	-	-	159	2,009	249 (11)
開発部門 (福島県いわき市)	日本	ブレーキ制動テスト 設備	221	76	1,752	764,848	12	2,061	23 (-)
本社他 (注)4 (東京都中央区他)	日本	本社業務関係他	4,242	209	5,162	99,556	232	9,846	616 (37)
館林鑄造所 (群馬県館林市)	日本	ブレーキ部品の製造 設備	1,520	1,328	1,260	30,001	36	4,144	96 (2)
曙ブレーキ岩槻製造(株) 貸与 (注)5 (埼玉県 さいたま市岩槻区)	日本	ディスク及びドラム ブレーキアッセンブ リー、シューアッセ ンブリー等の製造設 備	1,187	2,517	3,921	96,252	112	7,738	802 (81)
曙ブレーキ福島製造(株) 貸与 (注)5 (福島県桑折町)	日本	ブレーキライニン グ、鉄道車両用部品 の製造設備	435	636	2,284	133,065	49	3,405	358 (37)
曙ブレーキ山形製造(株) 貸与 (注)5 (山形県寒河江市)	日本	ディスクブレーキ パッドの製造設備	1,216	2	1,721	131,371	3	2,941	353 (25)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
- 4 提出会社の本社土地のうち5,323㎡(千葉県御宿町)は賃貸中であります。
- 5 従業員数には、提出会社からの出向者が含まれております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

国内子会社 会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	㎡	その他	合計	
曙ブレーキ山形 製造㈱	本社 (山形県 寒河江市)	日本	ディスクブレーキ パッドの製造設備	135	997			88	1,220	353 (25)
曙ブレーキ山陽 製造㈱	本社他 (岡山県 総社市)	日本	ディスク及びドラ ムブレーキアッ センブリー、シュー アッセンブリー、 ブレーキ部品の製 造設備	801	1,072	980	105,613	130	2,984	605 (18)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

在外子会社 会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	㎡	その他	合計	
アケボノコーポ レーション(ノース アメリカ)	本社 (米国 ケンタッキー州他)	北米	研究開発設備	602	459	308	63,131	57	1,425	351 (1)
エマックブレ ーキL.L.C.	本社 (米国 ケンタッキー州)	北米	ブレーキ部品の 製造設備	1,003	2,406	34	202,343	18	3,461	705 (16)
アムブレーキコー ポレーション	本社 (米国 ケンタッキー州)	北米	ブレーキ部品の 製造設備	518	4,794	85	218,530	25	5,423	1,001 (17)
エービーエムエ ーL.L.C.	本社 (米国 ケンタッキー州他)	北米	ブレーキ部品の 製造設備	795	3,075	314	475,061	43	4,228	837 (16)
アケボノヨーロ ップS.A.S.	本社 (仏国ゴネス市他)	欧州	ブレーキ部品の 製造設備、 研究開発設備	471	810	97	46,852	41	1,420	107 (6)
広州曙光制動器有 限公司	本社 (中国広州市)	中国	ブレーキ部品の 製造設備	282	783	-	-	36	1,101	117 (11)
曙光制動器(蘇州) 有限公司	本社 (中国蘇州市)	中国	ディスクブ レーキパッド の製造設備	466	538	-	-	121	1,125	114 (9)
ピーティーアケボ ノブレーキアスト ラインドネシア	本社 (インドネシア ジャカルタ市)	インドネ シア	ブレーキ関連 部品の製造設 備	533	1,666	-	-	114	2,312	965 (104)
アケボノブレーキ タイランドCO., LTD.	本社 (タイ チョンブリ県)	タイ	ブレーキ部品の 製造設備	480	730	301	40,387	9	1,520	156 (8)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出 会社	本社他 (東京都中央区他)	日本	鋳物製造設備、新工法設備、 情報システム他	4,400	-	増資資金、自 己資金及び 借入金等	平成23年4月	平成24年3月	-
	開発部門 (埼玉県羽生市)	日本	試験・研究開発用設備、高性 能ブレーキ開発設備	1,000	-		平成23年4月	平成24年3月	
連 結 子 会 社	曙ブレーキ岩槻製造(株) (埼玉県さいたま市岩槻 区)	日本	ディスクブレーキ・ドラム ブレーキの製造設備(合理 化、環境保全、その他)	1,800	-	提出会社 (当社) からの投 融資資金、 自己資金 及び借入 金等 (注)3	平成23年4月	平成24年3月	
	曙ブレーキ福島製造(株) (福島県桑折町)	日本	ブレーキライニング、産業機 械・鉄道用製品の製造設備 (合理化、環境保全、その 他)	400	-		平成23年4月	平成24年3月	
	曙ブレーキ山形製造(株) (山形県寒河江市)	日本	ディスクブレーキパッドの 製造設備(合理化、環境保 全、その他)	1,800	-		平成23年4月	平成24年3月	
	曙ブレーキ山陽製造(株) (岡山県総社市)	日本	ディスクブレーキ・ドラム ブレーキの製造設備(合理 化、環境保全、その他)	400	-		平成23年4月	平成24年3月	
	(株)曙ブレーキ中央技術研 究所他 (埼玉県羽生市他)	日本	試験・研究開発用設備他	200	-		平成23年4月	平成24年3月	
	アケボノコーポレーショ ン(ノースアメリカ) (米国ケンタッキー州他)	北米	研究開発用設備	400	-		平成23年1月	平成23年12月	
	アムブレーキコーポレー ション (米国ケンタッキー州)	北米	ディスクブレーキ・ドラム ブレーキ・ディスクブレー キパッドの製造設備(合理 化、環境保全、その他)	1,300	-		平成23年1月	平成23年12月	
	エーマックブレーキL.L. C. (米国ケンタッキー州)	北米	ディスクブレーキの製造設 備(合理化、環境保全、その 他)	2,500	-		平成23年1月	平成23年12月	
	エービーエムエーL.L.C. (米国ケンタッキー州他)	北米	ディスクブレーキ・ドラム ブレーキ他の製造設備(合 理化、環境保全、その他)	1,300	-		平成23年1月	平成23年12月	
	アケボノヨーロッパS.A. S. (仏国ゴネス市他)	欧州	研究開発設備、ディスクブ レーキパッドの製造設備 (合理化、環境保全、その 他)	250	-		平成23年4月	平成24年3月	
	曙光制動器(蘇州)有限公 司 (中国蘇州市)	中国	ディスクブレーキパッドの 製造設備(合理化、環境保 全、その他)	300	-		平成23年1月	平成23年12月	
	広州曙光制動器有限公司 (中国広州市)	中国	ディスクブレーキ・ドラム ブレーキの製造設備(合理 化、環境保全、その他)	800	-		平成23年1月	平成23年12月	
ピーティーアケボノブ レーキアストライインドネ シア (インドネシア ジャカル タ市)	インド ネシア	ディスクブレーキ・ブレー キ用部品の製造設備(合理 化、環境保全、その他)	1,300	-	平成23年1月	平成23年12月			
アケボノブレーキタイラ ンドCO.,LTD. (タイ チョンブリ県)	タイ	ディスクブレーキの製造設 備(合理化、環境保全、その 他)	850	-	平成23年1月	平成23年12月			

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 設備投資は更新投資を基本としており、設備完成後の生産能力に重要な変更がないため記載を省略しております。

3 「提出会社(当社)からの投融資資金」は、平成21年11月30日を払込期日とする公募増資による調達資金を当社が連結子会社へ投融資するものです。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,992,343	135,992,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	135,992,343	135,992,343	-	-

(注) 提出日現在の発行株式には、平成23年6月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回(B)新株予約権(平成18年7月3日発行)

株主総会の特別決議日(平成18年6月20日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	595	595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,500	59,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月4日～ 平成28年7月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの一部行使はできないものとします。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするには、当社取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第4回(A)新株予約権(平成19年7月2日発行)
株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	81	18
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,100	1,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月3日~ 平成23年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの 一部行使はできないものと します。その他の細目につい ては、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割当 契約書に定めるところによ ります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするに は、当社取締役会の承認を 要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第4回(B)新株予約権(平成19年7月2日発行)
株主総会の特別決議日(平成19年6月21日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	769	769
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,900	76,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月3日~ 平成29年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの 一部行使はできないものと します。その他の細目につい ては、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割当 契約書に定めるところによ ります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする には、当社取締役会の承認 を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第5回(A)新株予約権(平成20年6月20日発行)
株主総会の特別決議日(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	168	168
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,800	16,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月21日~ 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの 一部行使はできないものと します。その他の細目につい ては、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところ によります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする には、当社取締役会の承 認を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第5回(B)新株予約権(平成20年6月20日発行)
株主総会の特別決議日(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	585	503
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,500	50,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日~ 平成50年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの 一部行使はできないものと します。その他の細目につい ては、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割当 契約書に定めるところによ ります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をするに は、当社取締役会の承認を 要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第6回(A)新株予約権(平成22年6月21日発行)
株主総会の特別決議日(平成22年6月18日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	797	797
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,700	79,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月22日~ 平成26年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの 一部行使はできないものと します。その他の細目につい ては、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする には、当社取締役会の承認 を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第6回(B)新株予約権(平成22年6月21日発行)
株主総会の特別決議日(平成22年6月18日)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,442	1,255
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(単元株式数100株)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,200	125,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100(1株当り1円)	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月22日~ 平成52年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の1個当たりの 一部行使はできないものと します。その他の細目につい ては、当社と対象者との間 で締結する新株予約権割 当契約書に定めるところに よります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする には、当社取締役会の承認 を要します。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月31日 (注)1	176	110,992	18	13,578	18	6,831
平成20年3月31日 (注)2	-	110,992	-	13,578	3,400	3,431
平成21年11月30日 (注)3	25,000	135,992	6,362	19,939	6,362	9,793
平成22年7月31日 (注)4	-	135,992	-	19,939	4,800	4,993

(注)1 新株予約権等の権利行使による増加(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

2 平成19年6月21日開催の第106回定時株主総会決議による資本準備金3,400百万円の取崩しによる減少

3 有償一般募集 普通株式 発行価額508.93円 資本組入額254.465円

4 平成22年6月18日開催の第109回定時株主総会決議による資本準備金4,800百万円の取崩しによる減少

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	42	152	99	3	11,417	11,755	-
所有株式数 (単元)	-	272,678	23,286	516,275	280,588	205	265,721	1,358,753	117,043
所有株式数 の割合(%)	-	20.07	1.71	38.00	20.65	0.01	19.56	100.00	-

(注) 当事業年度末現在の自己株式は3,488,311株であり、「個人その他」欄に34,883単元及び「単元未満株式の状況」欄に11株含まれております。当期末日現在の証券保管振替機構名義の株式は、3,500株であり「その他の法人」欄に、35単元含まれております。

なお、自己株式3,488,311株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は、3,487,311株であります。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	15,495	11.39
ロバート ボッシュ エルエルシー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	2800 South 25th Avenue, Broadview, IL 60155-4594 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	12,597	9.26
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	10,553	7.75
ドイチェ バンク アーゲー フランクフルト ドメスティック カストディー サービスーズ (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	Alfred-Herrhausen-Allee 16-2465760 Eschborn Germany (東京都中央区月島4-16-13)	5,900	4.33
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	5,748	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,586	4.10
ビービーエイチ ポストン メツラー インベ ストメント ゲーエムペーハー フランクフル ト (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	Grosse Gallusstrasse 18 D-60311 Frankfurt, Germany 0328 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,261	3.86
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,307	2.43
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2-1	3,133	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,508	1.84
計	-	70,091	51.54

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が3,487千株あります(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.56%)。

- 2 ロバート ボッシュ エル・エル・シー及びその共同保有者(プルフゼントラム ボックスベルグ ゲーエムペーハー)から平成19年3月29日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成19年1月3日現在で18,497,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、それぞれの会社の所有株式数は、次のとおりであります。

ロバート ボッシュ エル・エル・シー 15,297,000株

プルフゼントラム ボックスベルグ ゲーエムペーハー 3,200,000株

- 3 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者(みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社)から平成23年3月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年2月28日現在で10,381,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、それぞれの会社の所有株式数は、次のとおりであります。

株式会社みずほコーポレート銀行 2,000,000株

みずほ信託銀行株式会社 8,081,500株

みずほ投信投資顧問株式会社 299,900株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,487,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,388,000	1,323,870	同上
単元未満株式	普通株式 117,043	-	-
発行済株式総数	135,992,343	-	-
総株主の議決権	-	1,323,870	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。また、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質所有していない株式1,000株(議決権10個)は、株式数の欄には含まれておりますが、議決権の数の欄には含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 曙ブレーキ工業株	東京都中央区日本橋小網町19 - 5	3,487,300	-	3,487,300	2.56
計	-	3,487,300	-	3,487,300	2.56

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び役付執行役員等に対して新株予約権を無償で発行するものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成18年6月20日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

(中期新株予約権)

決議年月日	平成18年6月20日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 17人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,200株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成20年7月4日～平成22年7月3日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

(長期新株予約権)

決議年月日	平成18年6月20日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 17人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	59,500株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成23年7月4日～平成28年7月3日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。その他の細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

平成19年6月21日開催の定時株主総会の決議に基づくもの
(中期新株予約権)

決議年月日	平成19年6月21日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員等 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	40,500株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成21年7月3日～平成23年7月2日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

(長期新株予約権)

決議年月日	平成19年6月21日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員等 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	76,900株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成24年7月3日～平成29年7月2日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

平成20年6月19日開催の定時株主総会の決議に基づくもの
(中期新株予約権)

決議年月日	平成20年6月19日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	45,800株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成22年6月21日～平成24年6月20日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

(長期新株予約権)

決議年月日	平成20年6月19日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	82,400株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成20年6月21日～平成50年6月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役又は取締役を兼務しない役付執行役員を退任した日の翌日から10日を経過するまでの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が死亡した場合はこの限りではありません。各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてののみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

平成22年6月18日開催の定時株主総会の決議に基づくもの
(中期新株予約権)

決議年月日	平成22年6月18日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	79,700株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成24年6月22日～平成26年6月21日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

(長期新株予約権)

決議年月日	平成22年6月18日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	167,500株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成22年6月22日～平成52年6月21日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役又は取締役を兼務しない役付執行役員を退任した日の翌日から10日を経過するまでの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が死亡した場合はこの限りではありません。各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

平成23年6月17日開催の定時株主総会の決議に基づくもの
(中期新株予約権)

決議年月日	平成23年6月17日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	101,000株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成26年6月21日～平成29年6月20日 (ただし、新株予約権者が、当社の取締役もしくは取締役を兼務しない役付執行役員を退任又は死亡した場合を除く)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役又は取締役を兼務しない役付執行役員を退任した場合には、退任した日の翌日から10日を経過するまでの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が死亡した場合はこの限りではありません。各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

(長期新株予約権)

決議年月日	平成23年6月17日
割当対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	205,700株
新株予約権の行使時の払込金額	100円(1株当たり1円)
新株予約権の行使期間	平成23年6月21日～平成53年6月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役又は取締役を兼務しない役付執行役員を退任した日の翌日から10日を経過するまでの期間に限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が死亡した場合はこの限りではありません。各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。また、その他の権利行使の条件は、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的となる株式を調整します。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、切り捨てるものとします。また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的となる株式の数を調整することができるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,879	891,161
当期間における取得自己株式	4	1,668

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)1	85,696	166,644	33,200	33,200
保有自己株式数(注)2	3,487,311		3,454,115	

(注)1 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数85,500株、処分価額の総額85,500円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数196株、処分価額の総額81,144円)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数33,200株、処分価額の総額33,200円)であります。

なお、当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、グローバルな市場競争力及び財務体質の一層の強化を図り、当社グループの目標とする成長戦略を実現することにより、企業価値の最大化のために有効利用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

なお、定款において「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10円(うち中間配当5円、期末配当5円)とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月2日 取締役会決議	663	5.00
平成23年6月17日 定時株主総会決議	663	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,393	1,071	915	805	568
最低(円)	896	498	316	416	320

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	514	508	536	553	568	510
最低(円)	477	463	487	512	481	320

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長兼社長	信元久隆	昭和24年5月9日生	昭和52年6月 昭和58年6月 昭和59年6月 昭和60年6月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年4月 平成20年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 (現) 当社執行役員会長兼社長(現) 社団法人日本自動車部品工業 会 会長(現)	(注) 7	811
代表取締役	執行役員副社長 社長補佐 企画・管理管掌 北米事業担当 欧州事業担当	荻野好正	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成16年12月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年8月 平成21年7月 平成22年1月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年5月	伊藤忠商事株式会社入社 当社入社 顧問 経理財務部門担当 当社常務執行役員 当社取締役、C F O 当社専務執行役員 当社執行役員副社長(現) 当社代表取締役(現) 企画・管理管掌(現) Akebono Brake Corporation Chairman 欧州事業担当(現) アケボノブレーキヨーロッパ N.V. C E O 社長補佐(現)、北米事業担当 (現) Akebono Brake Corporation Chairman(現)	(注) 7	28
取締役	専務執行役員 渉外・広報管掌 コンプライアンス担当 内部監査担当 C B 推進室 室長	西垣順充	昭和24年7月2日生	昭和47年4月 昭和61年1月 平成2年6月 平成8年6月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年5月 平成20年1月 平成21年7月 平成22年7月	三光汽船株式会社入社 当社入社 アムブレーキコーポレーショ ン代表取締役社長 当社取締役 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現) 当社取締役(現) 渉外担当 総務・広報・C B 推進管掌 渉外・広報管掌(現) コンプライアンス担当(現) 内部監査担当(現) C B 推進室 室長(現)	(注) 5	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 技術管掌 開発部門長 北米事業担当補佐 欧州事業担当補佐	工藤 高	昭和33年3月2日生	昭和55年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年7月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年5月	当社入社 当社執行役員 開発部門長 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現) 株式会社曙ブレーキ中央技術 研究所代表取締役社長 当社取締役(現) V C E Tプロジェクト管掌 品質保証部門管掌 技術管掌(現)、調達部門長 開発部門長(現) Akebono Brake Corporation Chairman 北米事業担当補佐(現) 欧州事業担当補佐(現)	(注) 7	27
取締役	専務執行役員 営業管掌 アジア事業管掌	斉藤 剛	昭和34年11月8日生	昭和57年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年7月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 自動車営業部門長、欧州事業 担当 当社専務執行役員(現) アケボノブレーキヨーロッパ N.V. C E O 当社取締役(現) 営業管掌(現) Akebono Brake Corporation Chairman 北米事業担当 アジア事業管掌(現)	(注) 7	45
取締役	専務執行役員 生産部門長 生産管掌	宇津木 聡	昭和27年9月9日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年11月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年1月	当社入社 アムブレーキコーポレーショ ン取締役社長 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現) 生産部門長(現) 生産部門グローバル再編推進 プロジェクト担当 当社取締役(現) 生産管掌(現)	(注) 5	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		伊藤 邦雄	昭和26年12月13日生	昭和55年4月 昭和59年4月 平成4年4月 平成14年8月 平成16年12月 平成17年6月 平成18年12月	一橋大学商学部講師 同大学助教授 同大学教授 同大学大学院商学研究科長・ 商学部長 一橋大学副学長 当社社外取締役(現) 一橋大学商学部・大学院商学 研究科教授(現)	(注) 7	3
社外取締役		鶴島 琢夫	昭和13年2月11日生	昭和36年9月 平成2年5月 平成3年5月 平成6年5月 平成9年5月 平成13年11月 平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月	東京証券取引所入所 同所常任監事 同所常務理事 同所専務理事 同所副理事長 株式会社東京証券取引所 顧問 株式会社日本証券クリアリ ング機構 代表取締役社長 株式会社東京証券取引所代表 取締役社長 当社社外取締役(現)	(注) 7	-
常勤監査役		木村 恵司郎	昭和26年12月24日生	昭和49年4月 平成9年2月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年6月	当社入社 管理部門財務グループリー ダー 経理財務部門経理グループ リーダー 監査役室長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	11
常勤監査役		後藤 和彦	昭和22年10月27日生	昭和45年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年6月	当社入社 商用車カンパニー C O O 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 産業機械・鉄道部門管掌 当社取締役 曙ブレーキ産機鉄道部品販売 株式会社代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外監査役		遠藤 今朝夫	昭和26年11月28日生	昭和58年9月 昭和59年3月 昭和61年3月 平成3年2月 平成12年4月 平成18年6月 公認会計士登録 プライスウォーターハウスコ ンサルタント株式会社入社 デロイトアンドトウシュ会計 事務所ロスアンゼルス及び ニューヨーク事務所勤務 米国公認会計士登録 霞が関監査法人代表社員(現) 当社社外監査役(現)	(注) 6	-
社外監査役		本間 通義	昭和19年10月25日生	昭和50年4月 平成4年8月 平成22年6月 弁護士登録 本間・小松法律事務所(現本 間合同法律事務所)設立・ パートナー(現) 当社社外監査役(現)	(注) 6	-
社外監査役		淡輪 敬三	昭和27年9月19日生	昭和53年4月 昭和62年7月 平成9年7月 平成19年2月 平成19年6月 平成22年6月 日本鋼管株式会社入社 マッキンゼーアンドカンパ ニー東京オフィス入社 タワーズワトソン株式会社代 表取締役(現) 株式会社キトー社外取締役 (現) インヴァスト証券株式会社社 外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 6	-
計						1,120

(注) 1 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制を導入しております。

執行役員は下記の通り23名となっております。

(執行役員)

会長兼社長	信元 久隆	専務執行役員	奥村 健
副社長	荻野 好正	常務執行役員	出嶋 清
専務執行役員	西垣 順充	執行役員	若林 亨
専務執行役員	工藤 高	執行役員	安藤 雄次
専務執行役員	斉藤 剛	執行役員	青柳 伸治
専務執行役員	宇津木 聡	執行役員	出井 浩
専務執行役員	小林 浩治		

(執行役員待遇)

常務執行役員待遇	松本 和夫	執行役員待遇	細谷 智
執行役員待遇	伊東 良平	執行役員待遇	高橋 正基
執行役員待遇	尾高 成也	執行役員待遇	小野田 誠二
執行役員待遇	宮嶋 寛二	執行役員待遇	根岸 利行
執行役員待遇	安藤 昌明	執行役員待遇	Peter Schmitz

2 取締役伊藤邦雄及び鶴島琢夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役遠藤今朝夫、本間通義及び淡輪敬三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成23年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立により、グローバルな視点に立った透明で公正な経営を行い、企業価値の最大化に努めております。そのためには、経営の透明性の向上、経営監視機能の強化、経営環境の変化に対応できる迅速かつ適切な意思決定、適時適切な情報の公開、内部統制システムの整備及びコンプライアンス経営の遂行が不可欠と考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実、グローバル市場での持続的な業績の向上、さらには企業価値の向上に資するばかりでなく、当社が重要保安部品のメーカーとして法令や企業倫理などを遵守し、すべてのステークホルダーに対する企業の社会的責任を果たし、社会貢献をしていく上においても最も重要な課題のひとつとして取り組んでおります。

当社は監査役設置会社が当社のコーポレート・ガバナンスにふさわしい形態だと判断し、監査役会設置会社を選択しております。さらに、より良い形態とすべく、社外取締役を招聘し、コーポレート・ガバナンス強化に努めております。

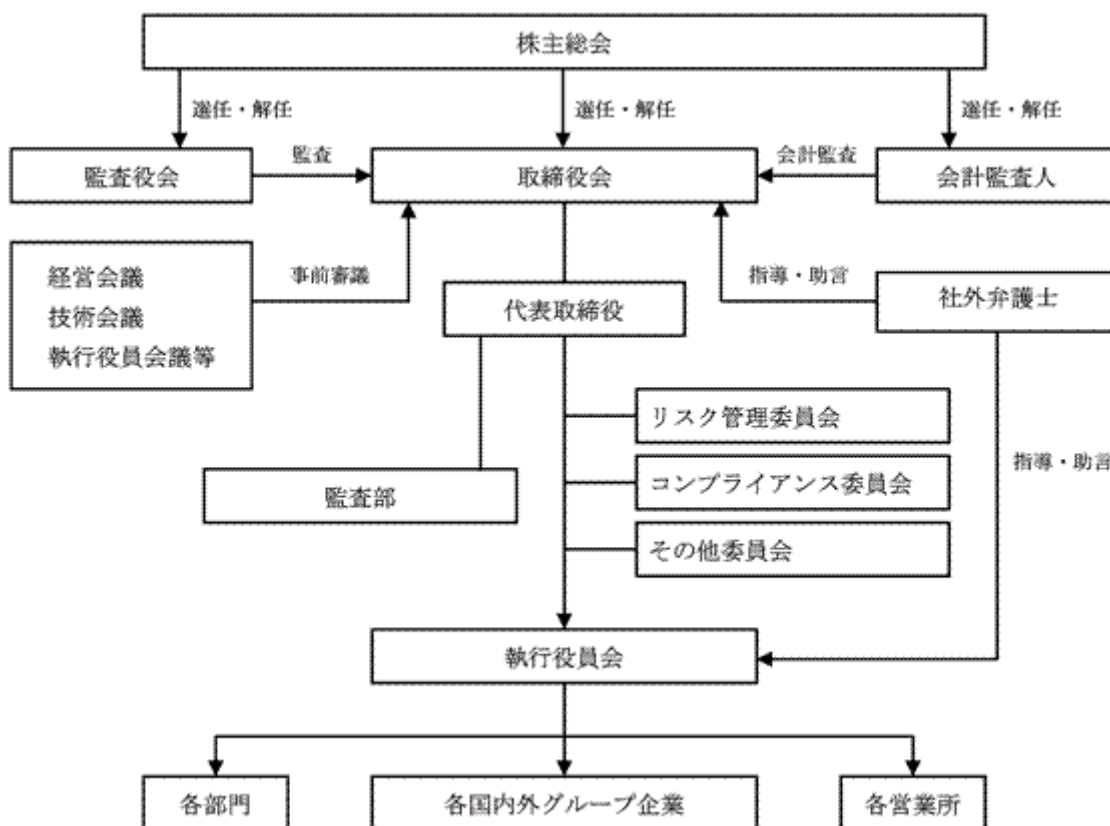
イ．会社の機関の基本説明

当社は、経営のための会議体として、会社法の規定する株主総会、取締役会、監査役会に加えて、経営会議、技術会議、執行役員会議などの重要会議体を設定しております。

取締役会は代表取締役を含む8名と監査役5名が出席し、原則月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また、社外の独立した立場からの視点を反映させて、コーポレート・ガバナンスの強化と取締役会の機能強化及び活性化を図るため、2名の社外取締役を委嘱しております。

各種重要会議体についても、重要な経営課題について、十分な審議を経て迅速で適格な判断を下すため、原則月1回開催しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係図



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に関する基本方針について決議しており（平成20年4月15日及び平成21年5月7日開催の取締役会において、一部見直しを決議しております）、内部統制は、当社においては、リスク管理、法令等の遵守（コンプライアンス）、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために当社及びグループ企業の役員及び従業員の行動を方向づけ、推進する仕組みであり、企業経営がリスクを伴うものである以上、経営管理上不可欠なものと認識しております。

内部統制システムは、企業価値・株主価値の維持・向上と不正の防止を目指すものであり、内部統制システムを構築して、継続的にシステムを見直しながらその機能を高めていくことは、当社グループの目標・方針を実現して、持続的成長を実現するために絶対不可欠なものであり、経営の根幹と考えております。

当社及び当社グループのコンプライアンスの考え方は、当社の理念、代表取締役社長からのメッセージ、企業行動基準及び企業行動規範などからなる「コンプライアンス・マニュアル」を基本としております。コンプライアンス活動を推進していくため、代表取締役社長のもと、コンプライアンス委員会を設置し、ひとりひとりがコンプライアンスの考え方に則った行動をとるように、役員及び従業員の教育を行い、コンプライアンス体制を整備しております。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を構築する推進組織として、代表取締役社長を委員長に、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、重点リスクと対処方針の決定、重点リスクに対して対処プロジェクトを設置する等の対処策の指示及び重点リスクの対処策の実施状況と有効性の監視を行います。

内部監査及び監査役監査

当社は、経営者の業務執行の適正を確保していくため、監査役・監査役会、会計監査人、監査部の三様監査体制を整えております。

監査部は、16名の専任スタッフによって構成され、グループ会社を含めた各組織の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名によって構成され、非常勤監査役が社外監査役であります。また、監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、1名の専任のスタッフを配置しております。

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会などの重要会議に出席するとともに、取締役との意見交換会を持ち、当社グループの経営や業績に重大な影響を及ぼす事項などを遅滞なく検討し、迅速な対応に努めております。

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査内容について、適宜、説明を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うなど連携を行っております。また、監査体制、監査計画、監査実施状況について、会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。

監査役及び監査役会と監査部は、それぞれの監査の実効性を高めるため、相互補完体制として、年度活動方針の事前調整、月次報告会、監査報告書の相互配布、及び合同監査などの連携を行っております。また、監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制の評価に関する監査計画と結果について、定期的及び必要に応じて随時ミーティングを実施しております。

常勤監査役2名の内1名は、財務経理部門での経験も豊富な財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。非常勤監査役3名の内1名は、公認会計士です。

社外取締役及び社外監査役

当社における社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。当該社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、社外取締役の伊藤邦雄氏は、当社の株式を3,200株保有しております。その他の社外取締役及び社外監査役との間に、資金的関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれ独立性が高く、専門性、過去・現在の経験を生かして、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に貢献できる方々であり、そのような方々を招聘しております。なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	299	226	-	73	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	2
社外役員	33	33	-	-	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、役員報酬委員会における役員報酬に関する基本事項についての審議に基づき、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、取締役会で決定いたします。報酬の体系は、基本報酬と業績連動報酬から構成され、基本報酬は取締役としての責務に対する基本的な報酬で、役位別に決定いたします。業績連動報酬は前年度の会社業績及び個人業績に応じて決定いたします。業績連動報酬の最高額は基本報酬の100%とし、その配分は短期業績連動報酬40%、中期新株予約権20%、長期新株予約権40%としております。ただし、社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成されております。

監査役の報酬は、その総額を株主総会において定め、各人への配分は、監査役の協議で決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 10,852百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	685,474	2,432	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	5,290,954	1,259	取引関係強化のため
NOK(株)	920,600	1,252	取引関係強化のため
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	1,250	取引関係強化のため
スズキ(株)	451,600	910	取引関係強化のため
日本発条(株)	1,089,391	882	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	609,400	407	取引関係強化のため
プレス工業(株)	1,156,000	242	取引関係強化のため
トピー工業(株)	345,000	65	取引関係強化のため
日野自動車(株)	100,000	37	取引関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	685,474	2,370	取引関係強化のため
大塚ホールディングス(株)	1,000,000	2,006	取引関係強化のため
いすゞ自動車(株)	5,303,897	1,782	取引関係強化のため
NOK(株)	920,600	1,326	取引関係強化のため
日本発条(株)	1,089,391	917	取引関係強化のため
スズキ(株)	451,600	827	取引関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	500,000	686	取引関係強化のため
プレス工業(株)	1,156,000	400	取引関係強化のため
野村ホールディングス(株)	609,400	281	取引関係強化のため
トピー工業(株)	345,000	73	取引関係強化のため
日野自動車(株)	100,000	41	取引関係強化のため
本田技研工業(株)	12,274	40	取引関係強化のため
富士重工業(株)	36,000	22	取引関係強化のため
新日本製鐵(株)	50,000	14	取引関係強化のため
みずほ証券(株)	40,000	9	取引関係強化のため
東海旅客鉄道(株)	10	7	取引関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	69,000	6	取引関係強化のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
K Y B(株)	2,000,000	1,338	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,003,000	152	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	191,000	79	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	8	議決権行使に関する指図権限

(注) みなし保有株式の貸借対照表計上額は、当事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた金額を記載しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に関わる補助者の構成については下記のとおりであります。なお、当該監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 石塚 雅博(継続監査年数6年)
指定有限責任社員 業務執行社員 塚原 元章(継続監査年数4年)
- ・会計監査業務に関わる補助者の構成
公認会計士 6名
会計士補等 4名
その他 3名

その他

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任及び解任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	3	67	-
連結子会社	2	-	2	-
合計	59	3	69	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の重要な海外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査又はレビュー業務に基づく報酬等として64百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の重要な海外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査又はレビュー業務に基づく報酬等として140百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)導入のための助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,754	26,661
受取手形及び売掛金	26,624	33,035
有価証券	10,800	20,300
商品及び製品	4,699	3,571
仕掛品	1,587	1,916
原材料及び貯蔵品	6,077	8,049
未収入金	3,405	3,630
繰延税金資産	1,983	2,443
その他	1,237	1,374
貸倒引当金	22	21
流動資産合計	73,144	100,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,715	41,618
減価償却累計額	26,635	25,335
建物及び構築物(純額)	3 18,080	3 16,283
機械装置及び運搬具	118,469	115,494
減価償却累計額	90,296	92,754
機械装置及び運搬具(純額)	28,173	22,740
土地	3, 4 21,498	3, 4 21,396
建設仮勘定	4,478	3,989
その他	18,509	18,637
減価償却累計額	17,133	17,311
その他(純額)	1,376	1,326
有形固定資産合計	73,605	65,735
無形固定資産		
のれん	205	7
その他	1,110	1,807
無形固定資産合計	1,315	1,813
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,199	1 11,184
繰延税金資産	6,150	5,535
その他	804	812
貸倒引当金	98	86
投資その他の資産合計	16,055	17,446
固定資産合計	90,976	84,994
資産合計	164,120	185,952

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,553	22,988
短期借入金	5 6,742	5 8,059
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	3 4,568	3 15,435
未払法人税等	560	871
未払費用	4,765	4,827
繰延税金負債	32	-
賞与引当金	1,877	2,072
災害損失引当金	-	515
事業構造改善引当金	410	-
設備関係支払手形	233	455
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	-	1,699
その他	2,473	3,020
流動負債合計	38,313	59,942
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	3 55,610	3 45,301
長期未払金	2,058	1,302
退職給付引当金	5,908	3,821
役員退職慰労引当金	165	28
繰延税金負債	909	1,581
再評価に係る繰延税金負債	4 4,268	4 4,268
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	6 7,615	-
その他	188	136
固定負債合計	76,721	71,438
負債合計	115,034	131,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,248	14,244
利益剰余金	8,661	12,602
自己株式	2,404	2,348
株主資本合計	40,445	44,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	1,539
土地再評価差額金	4 5,882	4 5,882
為替換算調整勘定	3,303	4,710
その他の包括利益累計額合計	3,349	2,711
新株予約権	234	283
少数株主持分	5,058	7,141
純資産合計	49,086	54,573
負債純資産合計	164,120	185,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	130,604	216,574
売上原価	4, 7 110,801	4, 7 186,208
売上総利益	19,803	30,366
販売費及び一般管理費	1, 4 15,140	1, 4 18,974
営業利益	4,663	11,392
営業外収益		
受取利息	123	87
受取配当金	75	113
持分法による投資利益	9	3
雇用調整助成金	72	-
雑収入	273	279
営業外収益合計	552	481
営業外費用		
支払利息	1,365	1,195
為替差損	133	281
減価償却費	259	226
製品補償費	206	139
雑支出	582	293
営業外費用合計	2,545	2,135
経常利益	2,670	9,738

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 17	2 10
持分変動利益	-	336
補助金収入	123	66
事業構造改善引当金戻入額	313	40
負ののれん発生益	371	-
子会社適格退職年金制度終了益	73	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	897	452
特別損失		
固定資産除売却損	3 403	3 326
減損損失	5 376	5 131
災害による損失	-	8 1,252
投資有価証券評価損	4	-
子会社厚生年金基金脱退拠出金	62	-
その他	6 43	-
特別損失合計	889	1,709
税金等調整前当期純利益	2,678	8,482
法人税、住民税及び事業税	676	1,265
法人税等還付税額	668	-
法人税等調整額	228	384
法人税等合計	236	1,649
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,833
少数株主利益	382	1,568
当期純利益	2,061	5,265

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	768
為替換算調整勘定	-	1,841
その他の包括利益合計	-	² 1,073
包括利益	-	¹ 5,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,627
少数株主に係る包括利益	-	1,134

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,578	19,939
当期変動額		
新株の発行	6,362	-
当期変動額合計	6,362	-
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
前期末残高	7,883	14,248
当期変動額		
新株の発行	6,362	-
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	6,365	3
当期末残高	14,248	14,244
利益剰余金		
前期末残高	6,601	8,661
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,061	5,265
当期変動額合計	2,061	3,941
当期末残高	8,661	12,602
自己株式		
前期末残高	2,445	2,404
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	43	57
当期変動額合計	41	56
当期末残高	2,404	2,348
株主資本合計		
前期末残高	25,617	40,445
当期変動額		
新株の発行	12,723	-
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,061	5,265
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	46	54
当期変動額合計	14,828	3,993
当期末残高	40,445	44,438

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	503	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	768
当期変動額合計	1,273	768
当期末残高	771	1,539
土地再評価差額金		
前期末残高	5,882	5,882
当期末残高	5,882	5,882
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,643	3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	1,407
当期変動額合計	339	1,407
当期末残高	3,303	4,710
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,737	3,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,613	639
当期変動額合計	1,613	639
当期末残高	3,349	2,711
新株予約権		
前期末残高	268	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	49
当期変動額合計	34	49
当期末残高	234	283
少数株主持分		
前期末残高	4,597	5,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461	2,083
当期変動額合計	461	2,083
当期末残高	5,058	7,141
純資産合計		
前期末残高	32,219	49,086
当期変動額		
新株の発行	12,723	-
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,061	5,265
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	46	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,039	1,494
当期変動額合計	16,867	5,487
当期末残高	49,086	54,573

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,678	8,482
減価償却費	10,037	9,821
減損損失	376	131
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	12
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,204	2,784
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	2,859	410
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定の増減額 （ は減少）	-	5,399
受取利息及び受取配当金	198	200
持分法による投資損益（ は益）	9	3
支払利息	1,365	1,195
固定資産除売却損益（ は益）	386	315
投資有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,931	7,939
たな卸資産の増減額（ は増加）	173	2,213
仕入債務の増減額（ は減少）	2,207	7,448
その他	1,808	1,301
小計	4,817	9,733
利息及び配当金の受取額	198	200
利息の支払額	1,378	1,170
法人税等の支払額	1,551	1,329
法人税等の還付額	1,101	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,187	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,000	6,000
有価証券の償還による収入	6,000	7,000
定期預金の預入による支出	12,297	14,504
定期預金の払戻による収入	9,295	11,006
有形固定資産の取得による支出	5,152	4,464
有形固定資産の売却による収入	89	276
無形固定資産の取得による支出	210	684
投資有価証券の取得による支出	1,090	704
投資有価証券の売却による収入	1	-
事業譲受による支出	1,114	405
その他	104	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,374	8,555

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,146	2,090
短期社債の純増減額（ は減少）	9,984	-
長期借入れによる収入	12,313	6,154
長期借入金の返済による支出	4,490	4,607
ファイナンス・リース債務の返済による支出	97	-
社債の発行による収入	-	14,928
社債の償還による支出	200	100
株式の発行による収入	12,656	-
配当金の支払額	4	1,321
少数株主への配当金の支払額	67	217
少数株主からの払込みによる収入	-	1,295
自己株式の増減額（ は増加）	10	1
その他	22	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	18,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	172
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,072	16,909
現金及び現金同等物の期首残高	31,625	21,552
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,552	1 38,461

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新たにエービーエムエーLLCを設立し、新たに連結の範囲に含めております。 また、アケボノコーポレーションアジアPTE.LTD.は清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 - 社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 31社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、アケボノテック株式会社及び株式会社曙マネジメントサービスは、当社と簡易吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 - 社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ・大和産業㈱</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 ・トーワ金属㈱ 他1社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)他在外連結子会社11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(b) デリバティブ 時価法</p> <p>(c) たな卸資産 提出会社.....製品及び仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 連結子会社...国内子会社は原則として提出会社と同一であります。在外子会社は、主に先入先出法による低価法</p>	<p>(a) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの.....同左</p> <p>時価のないもの.....同左</p> <p>(b) デリバティブ 同左</p> <p>(c) たな卸資産 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(d) 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社.....主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。) 連結子会社...主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)、一部子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(d) 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社.....主として定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。) 連結子会社...主として定率法によっております(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は、定額法を採用しております。)、一部子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(e) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (f) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(e) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (f) リース資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(g) 株式交付費 支出時に全額費用として処理	支出時に全額費用として処理
(4) 重要な引当金の計上基準	(h) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当連結会計年度の末日において負担すべき見積額を計上しております。 (i) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は689百万円であります。 (j) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(g) 賞与引当金 同左 (h) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (i) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(k) 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社については、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく連結会計年度末要支給額を計上 しております。</p> <p>(l) 事業構造改善引当金 コスト構造改革を実行するにあたり、今 後発生が見込まれる費用及び損失につい て、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(j) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(k) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出 に備えるため、当連結会計年度末におけ る見積額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準	<p>(m) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。なお、 在外子会社の資産及び負債は、在外子会 社の決算日の直物為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用は在外子会社の会 計期間に基づく期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部におけ る為替換算調整勘定及び少数株主持分に 含めて計上しております。</p>	<p>(l) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通 貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(n) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ、金利オプション及び通貨オプションに関しては、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約については原則的な処理方法を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約、 通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象...外貨建資産・負債</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ、 金利オプション</p> <p>ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(m) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>b ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価</p> <p>同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(o) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(p) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(n) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(o) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度に在外子会社で発生した負ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号)」に従い、現地の会計処理を修正せずに発生時に一括利益計上しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用調整助成金」(前連結会計年度96百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は19百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 314百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">協同組合ウイングバレイ 121百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">合計 121百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、協同組合ウイングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額391百万円のうちの当社グループ負担額であります。</p> <p>3 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,212</p> <p>土地 702</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,914</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 106</p> <p>長期借入金 273</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 379</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 314百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">協同組合ウイングバレイ 48百万円</p> <p style="padding-left: 60px;">合計 48百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、協同組合ウイングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額329百万円のうちの当社グループ負担額であります。</p> <p>3 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,175</p> <p>土地 702</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 1,877</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 106</p> <p>長期借入金 167</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 273</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">4,480百万円</p>	<p>4 提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">4,954百万円</p>												
<p>5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,500百万円	<p>5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	14,500百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	14,500百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	14,500百万円												
<p>6 連結貸借対照表の固定負債に計上されている「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」は、事業譲受時に取得の対価の算定に反映されたLoss Contractを米国会計基準に基づいて認識したものであります。</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">4,083百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">773百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">653百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,129百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岡山県総社市</td><td>遊休資産 (注)1</td><td>建物及び構築物 土地</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>アメリカケンタッキー州</td><td>遊休資産 (注)2</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td>遊休資産 (注)1</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。なお、土地の回収可能価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>2 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。</p>	荷造運送費	1,677百万円	従業員給料	4,083百万円	従業員賞与	514百万円	従業員賞与引当金繰入額	422百万円	退職給付費用	773百万円	減価償却費	1,000百万円	研究開発費	653百万円	のれん償却額	187百万円	貸倒引当金繰入額	78百万円	機械装置及び運搬具	17百万円	合計	17百万円	建物及び構築物	65百万円	機械装置及び運搬具	305百万円	建設仮勘定	3百万円	有形固定資産「その他」	23百万円	無形固定資産「その他」	8百万円	合計	403百万円	場所	用途	種類	金額	岡山県総社市	遊休資産 (注)1	建物及び構築物 土地	117	アメリカケンタッキー州	遊休資産 (注)2	機械装置及び運搬具等	224	その他	遊休資産 (注)1	機械装置及び運搬具等	35	合計			376	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,834百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,423百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">811百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,989百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,256百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県いわき市他</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具等</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>岡山県総社市他</td><td>遊休資産</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。</p>	荷造運送費	1,834百万円	従業員給料	5,423百万円	従業員賞与	811百万円	従業員賞与引当金繰入額	429百万円	退職給付費用	625百万円	減価償却費	1,989百万円	研究開発費	701百万円	のれん償却額	197百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	合計	10百万円	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	266百万円	有形固定資産「その他」	11百万円	合計	326百万円	場所	用途	種類	金額	福島県いわき市他	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	96	岡山県総社市他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	35	合計			131
荷造運送費	1,677百万円																																																																																																						
従業員給料	4,083百万円																																																																																																						
従業員賞与	514百万円																																																																																																						
従業員賞与引当金繰入額	422百万円																																																																																																						
退職給付費用	773百万円																																																																																																						
減価償却費	1,000百万円																																																																																																						
研究開発費	653百万円																																																																																																						
のれん償却額	187百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	78百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	17百万円																																																																																																						
合計	17百万円																																																																																																						
建物及び構築物	65百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	305百万円																																																																																																						
建設仮勘定	3百万円																																																																																																						
有形固定資産「その他」	23百万円																																																																																																						
無形固定資産「その他」	8百万円																																																																																																						
合計	403百万円																																																																																																						
場所	用途	種類	金額																																																																																																				
岡山県総社市	遊休資産 (注)1	建物及び構築物 土地	117																																																																																																				
アメリカケンタッキー州	遊休資産 (注)2	機械装置及び運搬具等	224																																																																																																				
その他	遊休資産 (注)1	機械装置及び運搬具等	35																																																																																																				
合計			376																																																																																																				
荷造運送費	1,834百万円																																																																																																						
従業員給料	5,423百万円																																																																																																						
従業員賞与	811百万円																																																																																																						
従業員賞与引当金繰入額	429百万円																																																																																																						
退職給付費用	625百万円																																																																																																						
減価償却費	1,989百万円																																																																																																						
研究開発費	701百万円																																																																																																						
のれん償却額	197百万円																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	11百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																						
有形固定資産「その他」	1百万円																																																																																																						
合計	10百万円																																																																																																						
建物及び構築物	49百万円																																																																																																						
機械装置及び運搬具	266百万円																																																																																																						
有形固定資産「その他」	11百万円																																																																																																						
合計	326百万円																																																																																																						
場所	用途	種類	金額																																																																																																				
福島県いわき市他	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	96																																																																																																				
岡山県総社市他	遊休資産	機械装置及び運搬具等	35																																																																																																				
合計			131																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>6 その他特別損失の内訳 主に、連結子会社である曙ブレーキいわき製造㈱の工場閉鎖に伴う費用であります。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">147百万円</p>	<p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当連結会計年度末の切下額は前連結会計年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>8 災害による損失 東日本大震災に関連する損失として、固定資産の滅失損失及び原状回復費用886百万円、操業休止期間中の固定費111万円等、総額1,252百万円を計上しております。なお、このうち515百万円は災害損失引当金繰入額であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,673百万円
少数株主に係る包括利益	675百万円
計	4,348百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,273百万円
為替換算調整勘定	632百万円
計	1,906百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	110,992	25,000	-	135,992
合計	110,992	25,000	-	135,992
自己株式				
普通株式(注)2,3	3,649	3	63	3,588
合計	3,649	3	63	3,588

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加25,000千株は、平成21年11月30日を払込期日とする公募増資による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少63千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						234
	合計						234

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	662	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,992	-	-	135,992
合計	135,992	-	-	135,992
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,588	3	85	3,506
合計	3,588	3	85	3,506

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少85千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分等による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権						283
合計							283

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	662	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	663	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	663	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,754百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">10,800百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,002百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,552百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,857</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,615</td> </tr> <tr> <td>負ののれん(注)</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,710</td> </tr> <tr> <td>未払額</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> </tr> </table> <p>(注) 為替の影響を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	16,754百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,800百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	6,002百万円	現金及び現金同等物	21,552百万円	流動資産	3,065	固定資産	6,857	流動負債	233	固定負債	7,615	負ののれん(注)	364	事業譲受の取得価額	1,710	未払額	595	差引：事業譲受による支出	1,114	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,661百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">20,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,461百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,661百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	8,500百万円	現金及び現金同等物	38,461百万円
現金及び預金勘定	16,754百万円																																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,800百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	6,002百万円																																
現金及び現金同等物	21,552百万円																																
流動資産	3,065																																
固定資産	6,857																																
流動負債	233																																
固定負債	7,615																																
負ののれん(注)	364																																
事業譲受の取得価額	1,710																																
未払額	595																																
差引：事業譲受による支出	1,114																																
現金及び預金勘定	26,661百万円																																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	20,300百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	8,500百万円																																
現金及び現金同等物	38,461百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 主に、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>387</td> <td>299</td> <td>-</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>98</td> <td>64</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>36</td> <td>31</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td>395</td> <td>-</td> <td>127</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	387	299	-	88	有形固定資産「その他」	98	64	-	33	無形固定資産「その他」	36	31	-	6	合計	522	395	-	127	1年内	69百万円	1年超	58百万円	合計	127百万円	支払リース料	137百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	124百万円	支払利息相当額	6百万円	減損損失	- 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256</td> <td>223</td> <td>-</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>65</td> <td>45</td> <td>-</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326</td> <td>273</td> <td>-</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	256	223	-	32	有形固定資産「その他」	65	45	-	20	無形固定資産「その他」	6	5	-	1	合計	326	273	-	53	1年内	30百万円	1年超	17百万円	合計	46百万円	支払リース料	65百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	59百万円	支払利息相当額	2百万円	減損損失	- 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	387	299	-	88																																																																															
有形固定資産「その他」	98	64	-	33																																																																															
無形固定資産「その他」	36	31	-	6																																																																															
合計	522	395	-	127																																																																															
1年内	69百万円																																																																																		
1年超	58百万円																																																																																		
合計	127百万円																																																																																		
支払リース料	137百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																																		
減価償却費相当額	124百万円																																																																																		
支払利息相当額	6百万円																																																																																		
減損損失	- 百万円																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																															
機械装置及び運搬具	256	223	-	32																																																																															
有形固定資産「その他」	65	45	-	20																																																																															
無形固定資産「その他」	6	5	-	1																																																																															
合計	326	273	-	53																																																																															
1年内	30百万円																																																																																		
1年超	17百万円																																																																																		
合計	46百万円																																																																																		
支払リース料	65百万円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																		
減価償却費相当額	59百万円																																																																																		
支払利息相当額	2百万円																																																																																		
減損損失	- 百万円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 25百万円 1年超 16百万円 合計 41百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21百万円 1年超 12百万円 合計 33百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建て債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに対しては、各営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、満期保有目的の債券(譲渡性預金)であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、投資有価証券は、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達や手元流動性の確保を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*)	時価(百万円)(*)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,754	16,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,624	26,624	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,800	10,807	7
その他有価証券	7,574	7,574	-
(4) 支払手形及び買掛金	(16,553)	(16,553)	-
(5) 短期借入金	(6,742)	(6,742)	-
(6) 長期借入金	(60,178)	(60,696)	518
(7) デリバティブ取引	(96)	(96)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注) 2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,625百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,624	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(譲渡性預金)	10,800	-	-	-
合計	54,179	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、外貨建て債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各営業管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、満期保有目的の債券（譲渡性預金）であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、投資有価証券は、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達や手元流動性の確保を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により手元流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,661	26,661	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,035	33,035	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,300	20,305	5
その他有価証券	10,808	10,808	-
(4) 支払手形及び買掛金	(22,988)	(22,988)	-
(5) 短期借入金	(8,059)	(8,059)	-
(6) 社債	(15,000)	(15,029)	29
(7) 長期借入金	(60,736)	(61,450)	714
(8) デリバティブ取引	1	1	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(8)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(7)参照)。

(注) 2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額376百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,661	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,035	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(譲渡性預金)	20,300	-	-	-
合計	79,996	-	-	-

(注) 4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 譲渡性預金	10,800	10,807	7
	小計	10,800	10,807	7
合計		10,800	10,807	7

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,216	2,621	1,595
	小計	4,216	2,621	1,595
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,358	3,668	309
	小計	3,358	3,668	309
合計		7,574	6,289	1,285

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,311百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	1	-
合計	1	1	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券の株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 譲渡性預金	20,300	20,305	5
	小計	20,300	20,305	5
合計		20,300	20,305	5

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,635	3,591	3,043
	小計	6,635	3,591	3,043
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	4,173	4,652	478
	小計	4,173	4,652	478
合計		10,808	8,243	2,565

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額61百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,558	-	97	97
	買建 ユーロ	66	-	1	1
合計		4,625	-	96	96

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,500	4,000	(注) -

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	99	-	0	0
	米ドル 買建	44	-	1	1
	ユーロ				
合計		143	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,000	3,750	(注) -

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型企業年金制度または確定給付型企業年金制度を設けております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、埼玉県トラック厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(埼玉県トラック厚生年金基金)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,398百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">57,687百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,289百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める国内連結子会社の給与総額割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p>0.70%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,105百万円及び繰越不足金20,184百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は国内連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(国内)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(在外)</th> </tr> <tr> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,623</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,235</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">10,364</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,222</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,511</td> <td style="text-align: right;">397</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	33,398百万円	年金財政計算上の給付債務の額	57,687百万円	差引額	24,289百万円		(国内)		(在外)						イ 退職給付債務	21,623	535			ロ 年金資産	10,235	-			ハ 退職給付信託	1,024	-			ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	10,364	535			ホ 未認識数理計算上の差異	3,631	176			ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,222	38			ト 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)	5,511	397			<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型企業年金制度または確定給付型企業年金制度を設けております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、埼玉県トラック厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(埼玉県トラック厚生年金基金)</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">39,521百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,458百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,937百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める国内連結子会社の給与総額割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p>0.62%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,480百万円及び繰越不足金9,457百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は国内連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(国内)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(在外)</th> </tr> <tr> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> <th style="border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,141</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,199</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">7,310</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">3,409</td> <td style="text-align: right;">412</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年金資産の額	39,521百万円	年金財政計算上の給付債務の額	53,458百万円	差引額	13,937百万円		(国内)		(在外)						イ 退職給付債務	22,141	516			ロ 年金資産	13,199	87			ハ 退職給付信託	1,632	-			ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	7,310	429			ホ 未認識数理計算上の差異	3,102	133			ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	799	116			ト 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)	3,409	412		
年金資産の額	33,398百万円																																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	57,687百万円																																																																																																				
差引額	24,289百万円																																																																																																				
	(国内)		(在外)																																																																																																		
イ 退職給付債務	21,623	535																																																																																																			
ロ 年金資産	10,235	-																																																																																																			
ハ 退職給付信託	1,024	-																																																																																																			
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	10,364	535																																																																																																			
ホ 未認識数理計算上の差異	3,631	176																																																																																																			
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,222	38																																																																																																			
ト 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)	5,511	397																																																																																																			
年金資産の額	39,521百万円																																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	53,458百万円																																																																																																				
差引額	13,937百万円																																																																																																				
	(国内)		(在外)																																																																																																		
イ 退職給付債務	22,141	516																																																																																																			
ロ 年金資産	13,199	87																																																																																																			
ハ 退職給付信託	1,632	-																																																																																																			
ニ 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	7,310	429																																																																																																			
ホ 未認識数理計算上の差異	3,102	133																																																																																																			
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	799	116																																																																																																			
ト 退職給付引当金 (ニ+ホ+ヘ)	3,409	412																																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位：百万円)			3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位：百万円)		
	(国内)	(在外)		(国内)	(在外)
イ 勤務費用	1,000	97	イ 勤務費用	920	254
ロ 利息費用	482	51	ロ 利息費用	348	46
ハ 期待運用収益	102	-	ハ 期待運用収益	105	8
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	520	22	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	420	27
ホ 過去勤務債務の費用処理額	424	3	ホ 過去勤務債務の費用処理額	424	25
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,325	174	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,007	343
ト 子会社適格退職年金制度終了益	73	-	ト その他	321	-
チ 子会社厚生年金基金脱退拠出金	62	-	チ 合計(ヘ+ト)	2,328	343
リ その他	296	-			
又 合計(ヘ+ト+チ+リ)	2,610	174			
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。			(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。		
2 「リ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。					
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ 退職給付見込額の期間配分方法			イ 退職給付見込額の期間配分方法		
	主として期間定額基準			主として期間定額基準	
ロ 割引率	主として1.6%		ロ 割引率	主として1.6%	
ハ 期待運用収益率	主として1.0%		ハ 期待運用収益率	主として1.0%	
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	主として5年		ニ 過去勤務債務の費用処理年数	主として5年	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理することとしております。)			(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理することとしております。)		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として翌連結会計年度から13～15年		ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として翌連結会計年度から13～15年	
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により、翌期から費用処理することとしております。)			(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により、翌期から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第2回(2)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社・関連会社の取締役等 517名	当社の取締役、監査役、執行役員、顧問 34名	当社の社外取締役 1名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 693,000株	普通株式 184,000株	普通株式 3,200株
付与日	平成17年2月3日	平成17年8月1日	平成18年4月19日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社・関連会社の取締役等であることを要する	なし	なし
対象勤務期間	平成17年2月3日 ～平成18年7月31日	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成17年8月1日 ～平成21年7月31日	平成18年4月19日 ～平成22年4月18日

	第3回(A)新株予約権	第3回(B)新株予約権	第4回(A)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 17名	当社の取締役及び役付執行役員 17名	当社の取締役及び役付執行役員等 18名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 30,200株	普通株式 59,500株	普通株式 40,500株
付与日	平成18年7月3日	平成18年7月3日	平成19年7月2日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成20年7月4日 ～平成22年7月3日	平成23年7月4日 ～平成28年7月3日	平成21年7月3日 ～平成23年7月2日

	第4回(B)新株予約権	第5回(A)新株予約権	第5回(B)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員等 17名	当社の取締役及び役付執行役員 15名	当社の取締役及び役付執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 76,900株	普通株式 45,800株	普通株式 82,400株
付与日	平成19年7月2日	平成20年6月20日	平成20年6月20日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成24年7月3日 ～平成29年7月2日	平成22年6月21日 ～平成24年6月20日	平成20年6月21日 ～平成50年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第2回(2)新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	470,000	6,000	3,200
権利確定			
権利行使	21,000	5,000	
失効		1,000	
未行使残	449,000		3,200

	第3回(A)新株予約権	第3回(B)新株予約権	第4回(A)新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	11,300	59,500	40,500
権利確定			
権利行使	9,000		21,300
失効			
未行使残	2,300	59,500	19,200

	第4回(B)新株予約権	第5回(A)新株予約権	第5回(B)新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	76,900	45,800	82,400
権利確定			
権利行使			7,300
失効			
未行使残	76,900	45,800	75,100

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第2回(2)新株予約権
権利行使価格 (円)	(注) 545	1	1
行使時平均株価 (円)	704	388	
公正な評価単価(付与日) (円)			

(注) 平成21年11月30日付の公募増資に伴い、平成21年12月1日に権利行使価格の調整を行っております。

	第3回(A)新株予約権	第3回(B)新株予約権	第4回(A)新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	524		
公正な評価単価(付与日) (円)	1,011	994	960

	第4回(B)新株予約権	第5回(A)新株予約権	第5回(B)新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	932	695	671

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 3百万円
販売費及び一般管理費 100百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回(2)新株予約権	第3回(A)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社・関連会社の取締役等 517名	当社の社外取締役 1名	当社の取締役及び役付執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 693,000株	普通株式 3,200株	普通株式 30,200株
付与日	平成17年2月3日	平成18年4月19日	平成18年7月3日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社・関連会社の取締役等であることを要する	なし	なし
対象勤務期間	平成17年2月3日 ～平成18年7月31日	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成22年7月31日	平成18年4月19日 ～平成22年4月18日	平成20年7月4日 ～平成22年7月3日

	第3回(B)新株予約権	第4回(A)新株予約権	第4回(B)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 17名	当社の取締役及び役付執行役員等 18名	当社の取締役及び役付執行役員等 17名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 59,500株	普通株式 40,500株	普通株式 76,900株
付与日	平成18年7月3日	平成19年7月2日	平成19年7月2日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成23年7月4日 ～平成28年7月3日	平成21年7月3日 ～平成23年7月2日	平成24年7月3日 ～平成29年7月2日

	第5回(A)新株予約権	第5回(B)新株予約権	第6回(A)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 15名	当社の取締役及び役付執行役員 14名	当社の取締役及び役付執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 45,800株	普通株式 82,400株	普通株式 79,700株
付与日	平成20年6月20日	平成20年6月20日	平成22年6月21日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成22年6月21日 ～平成24年6月20日	平成20年6月21日 ～平成50年6月20日	平成24年6月22日 ～平成26年6月21日

	第6回(B)新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び役付執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 167,500株
付与日	平成22年6月21日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	付与日と権利確定日は同一であります
権利行使期間	平成22年6月22日 ～平成52年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回(2)新株予約権	第3回(A)新株予約権
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	449,000	3,200	2,300
	449,000	3,200	2,300

	第3回(B)新株予約権	第4回(A)新株予約権	第4回(B)新株予約権
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	59,500	19,200	76,900
	59,500	8,100	76,900

	第5回(A)新株予約権	第5回(B)新株予約権	第6回(A)新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			79,700
失効			
権利確定			79,700
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	45,800	75,100	
権利確定			79,700
権利行使	29,000	16,600	
失効			
未行使残	16,800	58,500	79,700

	第6回(B)新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	167,500
失効	
権利確定	167,500
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	167,500
権利行使	23,300
失効	
未行使残	144,200

単価情報

	第1回新株予約権	第2回(2)新株予約権	第3回(A)新株予約権
権利行使価格 (円)	(注) 545	1	1
行使時平均株価 (円)		478	488
公正な評価単価(付与日) (円)			1,011

(注) 平成21年11月30日付の公募増資に伴い、平成21年12月1日に権利行使価格の調整を行っております。

	第3回(B)新株予約権	第4回(A)新株予約権	第4回(B)新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)		416	
公正な評価単価(付与日) (円)	994	960	932

	第5回(A)新株予約権	第5回(B)新株予約権	第6回(A)新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	395	474	
公正な評価単価(付与日) (円)	695	671	431

	第6回(B)新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	440
公正な評価単価(付与日) (円)	408

3. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第6回(A)新株予約権	第6回(B)新株予約権
株価変動性 (注) 1	62.5%	50.7%
予想残存期間 (注) 2	2.7年	5.1年
予想配当 (注) 3	10円/株	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.18%	0.43%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 第6回(A)新株予約権については、過去のストック・オプションの行使実績に基づき算定し、第6回(B)新株予約権については、予想残存勤務年数経過後に行使が行われるものと推定して見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付関連費用</td><td style="text-align: right;">3,715</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,348</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,621</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>在外子会社の事業譲受に係る特定勘定</td><td style="text-align: right;">2,970</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,647</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>在外子会社の棚卸資産</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>在外子会社の固定資産</td><td style="text-align: right;">3,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">7,191</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,150</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">909</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">19.3</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付関連費用	3,715	賞与引当金	758	事業構造改善引当金	164	貸倒引当金	570	繰越欠損金	4,348	固定資産減損損失	2,621	未払事業税	49	未払費用	246	在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	2,970	その他	1,779	繰延税金資産小計	17,219	評価性引当額	4,572	繰延税金資産合計	12,647	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	514	退職給付信託設定益	325	在外子会社の棚卸資産	600	在外子会社の固定資産	3,938	その他	78	繰延税金負債合計	5,456	繰延税金資産(又は負債)の純額	7,191	流動資産 - 繰延税金資産	1,983	固定資産 - 繰延税金資産	6,150	流動負債 - 繰延税金負債	32	固定負債 - 繰延税金負債	909	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	関係会社からの受取配当金消去	0.2	評価性引当額	7.1	海外子会社の適用税率差異	19.3	負ののれん発生益	5.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付関連費用</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">839</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,176</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,286</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>在外子会社の事業譲受に係る特定勘定</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,429</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">14,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,523</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,026</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>在外子会社の固定資産</td><td style="text-align: right;">3,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,398</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,443</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,535</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,581</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>関係会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付関連費用	2,609	賞与引当金	839	災害損失引当金	208	貸倒引当金	325	繰越欠損金	6,176	固定資産減損損失	2,286	未払事業税	73	未払費用	173	在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	663	その他	1,429	繰延税金資産小計	14,779	評価性引当額	3,257	繰延税金資産合計	11,523	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,026	退職給付信託設定益	325	在外子会社の固定資産	3,750	その他	23	繰延税金負債合計	5,125	繰延税金資産(又は負債)の純額	6,398	流動資産 - 繰延税金資産	2,443	固定資産 - 繰延税金資産	5,535	固定負債 - 繰延税金負債	1,581	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	関係会社からの受取配当金消去	0.2	評価性引当額	15.6	海外子会社の適用税率差異	7.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4
繰延税金資産																																																																																																																																							
退職給付関連費用	3,715																																																																																																																																						
賞与引当金	758																																																																																																																																						
事業構造改善引当金	164																																																																																																																																						
貸倒引当金	570																																																																																																																																						
繰越欠損金	4,348																																																																																																																																						
固定資産減損損失	2,621																																																																																																																																						
未払事業税	49																																																																																																																																						
未払費用	246																																																																																																																																						
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	2,970																																																																																																																																						
その他	1,779																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	17,219																																																																																																																																						
評価性引当額	4,572																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	12,647																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	514																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	325																																																																																																																																						
在外子会社の棚卸資産	600																																																																																																																																						
在外子会社の固定資産	3,938																																																																																																																																						
その他	78																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,456																																																																																																																																						
繰延税金資産(又は負債)の純額	7,191																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,983																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	6,150																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	32																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	909																																																																																																																																						
法定実効税率	40.0																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																																						
関係会社からの受取配当金消去	0.2																																																																																																																																						
評価性引当額	7.1																																																																																																																																						
海外子会社の適用税率差異	19.3																																																																																																																																						
負ののれん発生益	5.5																																																																																																																																						
その他	2.8																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.8																																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																																							
退職給付関連費用	2,609																																																																																																																																						
賞与引当金	839																																																																																																																																						
災害損失引当金	208																																																																																																																																						
貸倒引当金	325																																																																																																																																						
繰越欠損金	6,176																																																																																																																																						
固定資産減損損失	2,286																																																																																																																																						
未払事業税	73																																																																																																																																						
未払費用	173																																																																																																																																						
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	663																																																																																																																																						
その他	1,429																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	14,779																																																																																																																																						
評価性引当額	3,257																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	11,523																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	1,026																																																																																																																																						
退職給付信託設定益	325																																																																																																																																						
在外子会社の固定資産	3,750																																																																																																																																						
その他	23																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,125																																																																																																																																						
繰延税金資産(又は負債)の純額	6,398																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	2,443																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	5,535																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	1,581																																																																																																																																						
法定実効税率	40.0																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																						
関係会社からの受取配当金消去	0.2																																																																																																																																						
評価性引当額	15.6																																																																																																																																						
海外子会社の適用税率差異	7.9																																																																																																																																						
その他	1.5																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4																																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

米国連結子会社アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)の100%子会社であるエービーエムエーL.L.C.は、平成21年12月31日付にて、ロバートボッシュL.L.C.より同社の北米ブレーキ事業の一部を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

ロバートボッシュL.L.C.

(2) 取得した事業の内容

ファウンデーションブレーキ、ディスクローター、ブレーキドラム、コーナーモジュール事業の製造並びに販売等に関する北米での事業、商権

(注) ファウンデーションブレーキは、ブレーキ構成部品の内、作動系部品を除いたブレーキの制動にかかわる基本的な部品(ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、パーキングブレーキ)を指します。コーナーモジュールはファウンデーションブレーキ、ハブベアリング、ナックル等の足回り部品を予め組み立てた製品を指します。

(3) 企業結合を行った主な理由

北米ブレーキ事業における競争力の強化及び事業拡大

- ・ 北米地域での過剰生産能力の解消に伴う稼働率の向上
- ・ 新規製品・技術の獲得
- ・ 新規顧客の獲得と拡充

(4) 企業結合日

平成21年12月31日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当該取得日が米国連結子会社の決算日のため、取得した事業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19百万米ドル(1,710百万円)
取得に直接要した費用	- 百万米ドル(- 百万円)
取得原価	19百万米ドル(1,710百万円)

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

4百万米ドル(371百万円)

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得対価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33百万米ドル(3,065百万円)
固定資産	74百万米ドル(6,857百万円)
資産合計	108百万米ドル(9,922百万円)

流動負債	3百万米ドル(233百万円)
固定負債(注)	83百万米ドル(7,615百万円)
負債合計	85百万米ドル(7,848百万円)

(注) 上記の固定負債83百万米ドルは、事業譲受時に取得の対価の算定に反映されたLoss Contractを米国会計基準に基づいて認識し、連結貸借対照表において「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として固定負債に計上したものであります。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記6. は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（会社分割（簡易吸収分割）による連結子会社への事業承継と当該子会社に係わる第三者割当増資）

当社は、当社の産業機械・鉄道事業の営業に関する権利義務を連結子会社である曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社（以下、「曙産鉄販売」という）に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を行うとともに、曙産鉄販売において、伊藤忠商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施しました。

会社分割及び第三者割当増資の目的

当社の産業機械及び鉄道営業部門を、連結子会社である曙産鉄販売に吸収分割することにより、産業機械及び鉄道事業の営業部門を一体化し、業務をより一層効率化・合理化・強化するため、また、曙産鉄販売における伊藤忠商事株式会社とのアライアンスの一環として、第三者割当増資により、今後のグローバル戦略を構築するための財務基盤を強化するためであります。

会社分割の概要

(1) 企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

企業結合日

平成22年9月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、曙産鉄販売を承継会社とする簡易吸収分割

結合後企業の名称

曙ブレーキ産機鉄道部品販売株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

分割資産2,080百万円及び分割負債502百万円の対価として、子会社株式1,578百万円を取得しております。

第三者割当増資の概要

(1) 新株発行数	26,000株	
(2) 発行価額	1株につき50,000円	
(3) 発行総額	1,300百万円	
(4) 増資後持分比率	当社	66.0%
	伊藤忠商事株式会社	31.1%
	伊藤忠オートモービル株式会社	2.9%
(5) 払込期日	平成22年9月1日	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,655	35,462	2,822	15,665	130,604	-	130,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,439	329	1,402	179	8,349	(8,349)	-
計	83,094	35,791	4,224	15,844	138,953	(8,349)	130,604
営業費用	79,730	36,908	4,183	13,636	134,456	(8,516)	125,941
営業利益又は営業損失()	3,365	1,117	41	2,208	4,497	167	4,663
資産	107,390	37,146	3,685	13,431	161,652	2,468	164,120

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州...仏国・英国 アジア...中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等で、その金額は30,223百万円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	33,914	2,948	17,673	637	55,172
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	130,604
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	2.3	13.5	0.5	42.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

アジア.....インドネシア、台湾、中国、タイ

その他の地域...南米

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	76,655	35,462	2,822	3,458	2,302	9,905	130,604	-	130,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,439	329	1,402	120	18	845	9,154	9,154	-
計	83,094	35,791	4,224	3,578	2,320	10,750	139,758	9,154	130,604
セグメント利益又は損失 ()	3,365	1,117	41	556	88	1,578	4,510	153	4,663
セグメント資産	107,390	37,146	3,685	4,483	2,732	6,371	161,806	2,314	164,120
その他の項目									
減価償却費	6,247	2,567	361	279	190	393	10,037	-	10,037
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	32	29	-	2	-	188	187	-	187
持分法適用会社への 投資額	303	-	-	-	-	-	303	-	303
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注) 3	2,004	2,574	97	79	25	119	4,897	-	4,897

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,314百万円には、報告セグメント間の相殺消去 27,910百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,223百万円が含まれています。

全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、ロバートボッシュL.L.C.の事業譲受けによる固定資産の増加額6,857百万円は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	85,253	106,778	3,328	5,099	3,130	12,985	216,574	-	216,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,882	255	1,108	7	141	1,218	10,612	10,612	-
計	93,135	107,033	4,436	5,107	3,271	14,204	227,186	10,612	216,574
セグメント利益又は損失 ()	7,097	416	28	827	416	2,500	11,229	163	11,392
セグメント資産	112,652	43,603	3,761	4,475	2,703	7,600	174,793	11,159	185,952
その他の項目									
減価償却費	5,042	3,556	291	285	196	450	9,821	-	9,821
のれんの償却額	-	7	-	2	-	188	197	-	197
持分法適用会社への 投資額	303	-	-	-	-	-	303	-	303
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,504	1,902	94	368	180	681	5,730	-	5,730

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,159百万円には、報告セグメント間の相殺消去 32,819百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,977百万円が含まれています。

全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア	その他の地域	合計
83,555	95,028	3,562	5,670	3,134	13,128	12,496	216,574

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	タイ	インドネシア	合計
41,243	15,824	1,705	2,465	1,688	2,810	65,735

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
General Motors Corporation	52,615	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
減損損失	129	-	3	-	-	-	-	131

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア	全社・消去	合計
当期償却額	-	7	-	2	-	188	-	197
当期末残高	-	7	-	-	-	-	-	7

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	330円76銭	1株当たり純資産額	355円88銭
1株当たり当期純利益	17円80銭	1株当たり当期純利益	39円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円61銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,061	5,265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,061	5,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,734	132,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	300	456
(うち新株予約権(千株))	(300)	(456)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成22年5月18日開催の当社取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年6月18日開催の第109回定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務・経営戦略における自由度を高め、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の額9,792,712,461円のうち4,800,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年5月18日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成22年6月18日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月28日</p> <p>(4) 効力発生日 平成22年7月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2010年満期第11回無担保社債 (銀行保証付適格機関投資家限定)	平成17年 7月29日	100		0.46	なし	平成22年 7月29日
当社	2016年満期第2回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 3月9日		15,000	1.09	なし	平成28年 3月9日
合計			100	15,000			

(注) 連結決算日後5年内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,742	8,059	1.39%	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,568	15,435	2.02%	
1年以内に返済予定のリース債務	19	24	3.53%	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	55,610	45,301	1.65%	平成24年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	45	59	3.57%	平成24年～平成31年
合計	66,984	68,878		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除いております。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,569	14,511	9,000	6,158
リース債務	21	18	9	9

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	56,435	60,345	55,276	44,517
税金等調整前四半期純損益 (百万円)	4,221	3,751	1,664	1,154
四半期純損益 (百万円)	2,427	2,525	983	669
1株当たり四半期純損益 (円)	18.33	19.06	7.42	5.05

訴訟

当社の北米統括会社アケボノコーポレーション（ノースアメリカ）の100%連結子会社であるアムブレーキコーポレーション（米国ケンタッキー州、以下「AMB」といいます。）に対し、DPH Holdings Corporation及びその関係会社（旧Delphi Corporation、以下「原告」といいます。）より訴訟が提起されました。

原告は、平成17年10月8日及び14日に米国連邦倒産法第11章に基づく倒産手続開始を申し立てました。

また原告は、上記申立日である平成17年10月8日より前90日以内に、原告に対して売掛債権を有していたAMBに対し、債務の一部を弁済した行為は、同法第547条に定める偏頗弁済に該当するとして、平成19年9月26日、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所（以下「裁判所」といいます。）に偏頗弁済否認の訴えを起しました。

上記訴えはAMBを含む177社に対してなされましたが、訴状送達なしに秘密裏に行われたため、AMBを含む被告各社は、平成22年3月19日付の原告からの通知を受け、初めて訴訟提起の事実を知らされました。AMBに関しては偏頗弁済額39,172,886.19米ドル（約3,354百万円）の返還請求という内容です。

AMBを含む被告各社は平成22年7月2日、裁判所に対し、平成19年9月26日に提起された訴訟そのものの棄却およびこの訴訟を秘密裏に扱うことを許可した裁判所の命令の取消を求める反論書を提出しました。

これを受け、平成22年7月22日の聴聞会において、裁判所は、被告各社が求めた訴訟の棄却・命令の取消は認めなかったものの、原告に対し、訴状が事実を十分に記載していないとして、その補正を命じました。

この命令を受け、原告は平成22年9月7日、被告会社をAMBを含む165社に絞った上で、AMBに対しては、返還請求する偏頗弁済額を82,134,109.82米ドル（約7,032百万円）に増額する補正を行った訴状を提出しました。

AMBは裁判の長期化が業績に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期解決の観点から、平成23年6月14日に原告に対し75万米ドル（約60百万円）の和解金を支払うことで合意に至りました。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,664	18,941
受取手形	1,505	1,135
売掛金	2 17,648	2 16,360
有価証券	10,800	20,300
商品及び製品	613	603
仕掛品	148	169
原材料及び貯蔵品	715	940
前払費用	208	254
関係会社短期貸付金	7,448	2,291
未収入金	2 10,892	2 10,528
繰延税金資産	1,425	1,037
その他	5	61
貸倒引当金	1,326	724
流動資産合計	61,746	71,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,448	26,298
減価償却累計額	16,323	16,892
建物(純額)	1 10,125	1 9,406
構築物	4,822	2,416
減価償却累計額	3,720	1,734
構築物(純額)	1,101	682
機械及び装置	50,856	50,644
減価償却累計額	43,951	44,810
機械及び装置(純額)	6,905	5,834
車両運搬具	296	303
減価償却累計額	219	249
車両運搬具(純額)	77	54
工具、器具及び備品	10,516	10,752
減価償却累計額	9,801	10,138
工具、器具及び備品(純額)	714	615
土地	1, 4 18,704	1, 4 18,712
リース資産	15	21
減価償却累計額	5	8
リース資産(純額)	11	13
建設仮勘定	1,533	900
有形固定資産合計	39,171	36,215

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	432	645
ソフトウェア仮勘定	185	418
その他	9	9
無形固定資産合計	640	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	8,868	10,852
関係会社株式	15,142	21,539
関係会社出資金	838	838
従業員に対する長期貸付金	76	69
関係会社長期貸付金	-	4,158
長期前払費用	30	82
繰延税金資産	3,318	3,219
その他	307	278
貸倒引当金	88	76
投資その他の資産合計	28,491	40,958
固定資産合計	68,302	78,260
資産合計	130,047	150,154

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,469	3,188
買掛金	² 17,423	² 14,311
短期借入金	⁵ 1,500	-
1年内償還予定の社債	100	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,198	¹ 11,898
リース債務	3	4
未払金	² 1,323	² 1,991
未払費用	² 1,480	² 2,105
未払法人税等	93	65
未払消費税等	341	-
預り金	² 1,327	² 7,322
賞与引当金	861	862
災害損失引当金	-	358
事業構造改善引当金	410	-
設備関係支払手形	157	350
その他	112	2
流動負債合計	30,798	42,455
固定負債		
社債	-	15,000
長期借入金	¹ 45,693	¹ 39,946
リース債務	9	10
長期未払金	2,013	1,243
退職給付引当金	3,533	1,417
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 4,268	⁴ 4,268
その他	² 125	² 48
固定負債合計	55,642	61,932
負債合計	86,440	104,388

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	9,793	4,993
その他資本剰余金	4,455	9,252
資本剰余金合計	14,248	14,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,925	6,213
利益剰余金合計	4,925	6,213
自己株式	2,391	2,334
株主資本合計	36,721	38,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	771	1,539
土地再評価差額金	4 5,882	4 5,882
評価・換算差額等合計	6,653	7,421
新株予約権	234	283
純資産合計	43,608	45,766
負債純資産合計	130,047	150,154

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	82,233	90,921
売上原価		
製品期首たな卸高	477	613
当期製品製造原価	6,689	6,409
当期製品仕入高	62,655	70,920
合計	69,820	77,943
他勘定振替高	2	2
製品期末たな卸高	613	603
製品売上原価	1,969,205	1,977,338
売上総利益	13,028	13,582
販売費及び一般管理費	3,69,918	3,610,841
営業利益	3,111	2,741
営業外収益		
受取利息	99	168
受取配当金	72	111
関係会社受取配当金	237	217
関係会社受取地代家賃	717	375
関係会社に対する設備売却益	93	198
関係会社賃貸収入	1,968	1,544
雑収入	295	236
営業外収益合計	3,482	2,849
営業外費用		
支払利息	708	725
社債利息	1	10
短期社債利息	42	-
貸与資産減価償却費	1,957	1,774
製品補償費	159	129
雑支出	583	639
営業外費用合計	3,449	3,277
経常利益	3,144	2,313

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 14	4 1
貸倒引当金戻入額	-	601
抱合せ株式消滅差益	-	199
事業構造改善引当金戻入額	631	40
特別利益合計	645	840
特別損失		
固定資産除売却損	5 201	5 80
減損損失	7 8	7 96
災害による損失	-	8 939
投資有価証券評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	461	-
特別損失合計	674	1,115
税引前当期純利益	3,115	2,039
法人税、住民税及び事業税	137	571
法人税等調整額	1,021	4
法人税等合計	884	575
当期純利益	2,231	2,613

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	3	2,085	17.1	2,555	20.3
労務費		4,064	33.4	4,605	36.5
経費		6,030	49.5	5,440	43.2
当期総製造費用		12,180	100.0	12,599	100.0
期首仕掛品たな卸高		77		148	
合計		12,257		12,747	
期末仕掛品たな卸高	2	148		169	
他勘定振替高		5,420		6,169	
当期製品製造原価		6,689		6,409	

- (注) 1 原価計算の方法は組別総合原価計算法による実際原価計算制度であります。
 2 他勘定振替高は半製品の有償支給及び仕入製品費等への振替額であります。
 3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
減価償却費(百万円)	1,781	1,529
外注加工費(百万円)	49	76
水道光熱費(百万円)	411	483

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,578	19,939
当期変動額		
新株の発行	6,362	-
当期変動額合計	6,362	-
当期末残高	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,431	9,793
当期変動額		
新株の発行	6,362	-
資本準備金の取崩	-	4,800
当期変動額合計	6,362	4,800
当期末残高	9,793	4,993
その他資本剰余金		
前期末残高	4,452	4,455
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,800
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	3	4,797
当期末残高	4,455	9,252
資本剰余金合計		
前期末残高	7,883	14,248
当期変動額		
新株の発行	6,362	-
資本準備金の取崩	-	-
自己株式の処分	3	3
当期変動額合計	6,365	3
当期末残高	14,248	14,244
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,694	4,925
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,231	2,613
当期変動額合計	2,231	1,289
当期末残高	4,925	6,213
利益剰余金合計		
前期末残高	2,694	4,925
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,231	2,613
当期変動額合計	2,231	1,289
当期末残高	4,925	6,213

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,433	2,391
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	43	57
当期変動額合計	42	56
当期末残高	2,391	2,334
株主資本合計		
前期末残高	21,722	36,721
当期変動額		
新株の発行	12,723	-
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,231	2,613
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	46	54
当期変動額合計	14,999	1,342
当期末残高	36,721	38,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	502	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	768
当期変動額合計	1,273	768
当期末残高	771	1,539
土地再評価差額金		
前期末残高	5,882	5,882
当期末残高	5,882	5,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,380	6,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,273	768
当期変動額合計	1,273	768
当期末残高	6,653	7,421
新株予約権		
前期末残高	268	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	49
当期変動額合計	34	49
当期末残高	234	283

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,369	43,608
当期変動額		
新株の発行	12,723	-
剰余金の配当	-	1,325
当期純利益	2,231	2,613
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	46	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	817
当期変動額合計	16,238	2,159
当期末残高	43,608	45,766

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品.....総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 3～9年 車両運搬具 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金... 従業員に対して支給する賞与の見込額のうち、当事業年度の末日において負担すべき見積額を計上しております。 事業構造改善引当金... コスト構造改革を実行するにあたり、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 引当金の計上基準 貸倒引当金... 同左 賞与引当金... 同左 災害損失引当金... 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～15年）で定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は650百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金...</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）で定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～15年）で定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利オプション及び通貨オプション に関しては、繰延ヘッジ処理を採用しております。な お、金利スワップについては特例処理の要件を満た している場合は特例処理を採用しております。また、 為替予約については原則的な処理方法を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段... 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象... 外貨建資産・負債</p> <p>b ヘッジ手段... 金利スワップ、金利オプション ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に関し「社内規定」に従 い、将来の為替変動リスク及び金利変動リスク回避 のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は 相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の 累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価して おります。ただし、特例処理によっている金利スワ ップについては、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>b ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更が財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は501百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産は下記のとおりであります。 (単位：百万円)	1 担保に供している資産は下記のとおりであります。 (単位：百万円)
(担保提供資産)	(担保提供資産)
建物 1,212	建物 1,175
土地 702	土地 702
合 計 1,914	合 計 1,877
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
1年内返済予定の長期借入金 106	1年内返済予定の長期借入金 106
長期借入金 273	長期借入金 167
合 計 379	合 計 273
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 2,354百万円	売掛金 4,224百万円
未収入金 10,073百万円	未収入金 9,496百万円
買掛金 7,881百万円	買掛金 5,681百万円
預り金 1,255百万円	預り金 7,215百万円
その他(未払金、未払費用、長期預り金) 855百万円	その他(未払金、未払費用、長期預り金) 640百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 債務保証	(1) 債務保証
次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社及び従業員の銀行借入金に対し債務保証を行っております。
アケボノコーポレーション 14,237百万円 (ノースアメリカ)	アケボノコーポレーション 11,271百万円 (ノースアメリカ)
アケボノアドバンスドエンジン ニアリングLTD. 31百万円	広州曙光制動器有限公司 572百万円 曙光制動器(蘇州)有限公司 696百万円
広州曙光制動器有限公司 1,261百万円	アケボノブレーキタイランド CO.,LTD. 275百万円
曙光制動器(蘇州)有限公司 959百万円	12,813百万円
アケボノブレーキタイランド CO.,LTD. 746百万円	
17,233百万円	
(うち外貨額 US\$ 166,396千)	(うち外貨額 US\$ 144,336千)
(うち外貨額 元 71,500千)	(うち外貨額 元 42,300千)
(うち外貨額 GBP 218千)	(うち外貨額 THB 100,000千)
(うち外貨額 THB 260,000千)	
(2) 一括支払信託併存的債務引受額 263百万円	(2) 一括支払信託併存的債務引受額 315百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 4,480百万円 <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1160 734 1303"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,500百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	<u>14,500百万円</u>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出したほか、一部については同政令第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 4,954百万円 <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="850 1160 1385 1303"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>14,500百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円	借入実行残高	百万円	差引額	<u>14,500百万円</u>
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	<u>14,500百万円</u>												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	14,500百万円												
借入実行残高	百万円												
差引額	<u>14,500百万円</u>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>材料支給高 40,269百万円</p> <p>原材料及び製品購入高 76,751百万円</p> <p>(注)材料支給高は、製品購入高等の減算項目として処理しております。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 2,320百万円</p> <p>従業員賞与 484百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 394百万円</p> <p>荷造運送費 441百万円</p> <p>減価償却費 835百万円</p> <p>退職給付費用 725百万円</p> <p>業務委託料 1,075百万円</p> <p>旅費交通費 403百万円</p> <p>賃借料 124百万円</p> <p>研究開発費 740百万円</p> <p>福利厚生費 619百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 10百万円</p> <p>車両運搬具 4百万円</p> <p>計 14百万円</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 59百万円</p> <p>構築物 5百万円</p> <p>機械及び装置 115百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 15百万円</p> <p>建設仮勘定 3百万円</p> <p>無形固定資産 3百万円</p> <p>計 201百万円</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,186百万円であります。</p>	<p>1 関係会社との主な取引</p> <p>材料支給高 44,115百万円</p> <p>原材料及び製品購入高 84,373百万円</p> <p>(注)材料支給高は、製品購入高等の減算項目として処理しております。</p> <p>2 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 2,439百万円</p> <p>従業員賞与 754百万円</p> <p>従業員賞与引当金繰入額 376百万円</p> <p>荷造運送費 498百万円</p> <p>減価償却費 547百万円</p> <p>退職給付費用 587百万円</p> <p>業務委託料 1,400百万円</p> <p>旅費交通費 564百万円</p> <p>賃借料 97百万円</p> <p>研究開発費 765百万円</p> <p>福利厚生費 736百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>計 1百万円</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物 19百万円</p> <p>構築物 16百万円</p> <p>機械及び装置 39百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 7百万円</p> <p>計 80百万円</p> <p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,312百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>7 減損損失</p> <p>当社は、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="137 387 743 439"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県桑折町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">27百万円</p>	場所	用途	種類	金額	福島県桑折町	遊休資産	機械装置	8	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="788 387 1394 533"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市</td> <td>遊休資産</td> <td>建設仮勘定 ソフトウェア等</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。</p> <p>8 災害による損失</p> <p>東日本大震災に関連する損失として、固定資産の滅失損失及び原状回復費用713百万円、操業休止期間中の固定費5百万円等、総額939百万円を計上しております。なお、このうち358百万円は災害損失引当金繰入額であります。</p> <p>9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当事業年度末の切下額は前事業年度末に計上した切下額を下回っているため、洗替法の適用により、次のたな卸資産評価損の戻入益が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	場所	用途	種類	金額	福島県いわき市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置	82	埼玉県羽生市	遊休資産	建設仮勘定 ソフトウェア等	14	合計			96
場所	用途	種類	金額																						
福島県桑折町	遊休資産	機械装置	8																						
場所	用途	種類	金額																						
福島県いわき市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置	82																						
埼玉県羽生市	遊休資産	建設仮勘定 ソフトウェア等	14																						
合計			96																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	3,633	1	63	3,571
合計	3,633	1	63	3,571

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少63千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分等による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	3,571	1	85	3,487
合計	3,571	1	85	3,487

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少85千株は、新株予約権の行使による自己株式の処分等による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主に、工具、器具及び備品であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	100	82	-	18	機械及び装置	66	61	-	5
工具、器具及び備品	60	31	-	29	工具、器具及び備品	55	38	-	17
ソフトウェア	10	8	-	2	ソフトウェア	2	1	-	1
合計	170	121	-	49	合計	122	99	-	23
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27百万円 1年超 24百万円 合計 51百万円 リース資産減損勘定期末残高 -百万円					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 7百万円 合計 24百万円 リース資産減損勘定期末残高 -百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75百万円 リース資産減損勘定の取崩額 1百万円 減価償却費相当額 68百万円 支払利息相当額 2百万円 減損損失 -百万円					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 28百万円 リース資産減損勘定の取崩額 -百万円 減価償却費相当額 26百万円 支払利息相当額 1百万円 減損損失 -百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					利息相当額の算定方法 同左				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	1年内	14百万円	1年超	14百万円	合計	28百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	8百万円	合計	18百万円
1年内	14百万円												
1年超	14百万円												
合計	28百万円												
1年内	10百万円												
1年超	8百万円												
合計	18百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,093百万円、関連会社株式48百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21,490百万円、関連会社株式48百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付関連費用 2,815	退職給付関連費用 1,678
賞与引当金 345	賞与引当金 345
事業構造改善引当金 164	災害損失引当金 143
貸倒引当金 565	貸倒引当金 320
投資有価証券評価損 4	投資有価証券評価損 4
関係会社株式評価損 17	関係会社株式評価損 17
繰越欠損金 2,223	繰越欠損金 2,820
固定資産減損損失 2,149	固定資産減損損失 1,921
未払事業税 29	未払事業税 17
その他 1,194	その他 906
繰延税金資産小計 9,504	繰延税金資産小計 8,171
評価性引当額 3,863	評価性引当額 2,540
繰延税金資産合計 5,641	繰延税金資産合計 5,631
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 514	その他有価証券評価差額金 1,026
退職給付信託設定益 325	退職給付信託設定益 325
その他 60	その他 23
繰延税金負債合計 898	繰延税金負債合計 1,374
繰延税金資産(負債)の純額 4,743	繰延税金資産(負債)の純額 4,257
(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 1,425	流動資産 - 繰延税金資産 1,037
固定資産 - 繰延税金資産 3,318	固定資産 - 繰延税金資産 3,219
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9
受取配当金益金不算入額 3.1	受取配当金益金不算入額 5.1
評価性引当額 10.9	評価性引当額 64.9
その他 0.2	抱合せ株式消滅差益 3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.2

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	327円54銭	1株当たり純資産額	343円26銭
1株当たり当期純利益	19円27銭	1株当たり当期純利益	19円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,231	2,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,231	2,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,751	132,485
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	300	456
(うち新株予約権(千株))	(300)	(456)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>平成22年5月18日開催の当社取締役会決議に基づく資本準備金の額の減少に関する議案について、平成22年6月18日開催の第109回定時株主総会において、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の財務・経営戦略における自由度を高め、機動的かつ柔軟な資本政策に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の額9,792,712,461円のうち4,800,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年5月18日</p> <p>(2) 株主総会決議日 平成22年6月18日</p> <p>(3) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月28日</p> <p>(4) 効力発生日 平成22年7月31日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	トヨタ自動車(株)	685,474
		大塚ホールディングス(株)	1,000,000
		いすゞ自動車(株)	5,303,897
		NOK(株)	920,600
		日本発条(株)	1,089,391
		スズキ(株)	451,600
		ヤマハ発動機(株)	500,000
		プレス工業(株)	1,156,000
		野村ホールディングス(株)	609,400
		トピー工業(株)	345,000
	その他(15銘柄)	727,446	
計		12,788,808	10,852

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	三菱UFJ信託銀行(株)	4,000
		(株)三菱東京UFJ銀行	3,200
		住友信託銀行(株)	3,000
		(株)武蔵野銀行	2,400
		(株)埼玉りそな銀行	1,500
		その他(10銘柄)	6,200
計		20,300	20,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,448	118	267 (69)	26,298	16,892	751	9,406
構築物	4,822	234	2,640 (0)	2,416	1,734	166	682
機械及び装置	50,856	1,195	1,408 (13)	50,644	44,810	2,211	5,834
車両運搬具	296	11	5	303	249	33	54
工具、器具及び備品	10,516	439	202 (1)	10,752	10,138	534	615
土地	18,704	8	-	18,712	-	-	18,712
リース資産	15	6	-	21	8	3	13
建設仮勘定	1,533	1,373	2,007 (2)	900	-	-	900
有形固定資産計	113,190	3,384	6,528 (86)	110,045	73,830	3,699	36,215
無形固定資産							
借地権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	2,498	449	14 (10)	2,933	2,287	225	645
ソフトウェア仮勘定	185	682	449	418	-	-	418
その他	52	-	-	52	44	0	9
無形固定資産計	2,749	1,131	463 (10)	3,417	2,331	225	1,086
長期前払費用	249	81	248	82	0	29	82

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

機械及び装置 ディスク・ドラムブレーキ生産設備 1,023百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

構築物(災害による滅失) ブルーピング・グラウンド(テストコース) 2,589百万円

機械及び装置 ディスク・ドラムブレーキ生産設備 459百万円

ディスクパッド・ライニング生産設備 314百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	1,413	2	14	601	800
賞与引当金 (注) 2	861	875	874	-	862
災害損失引当金	-	358	-	-	358
事業構造改善引当金 (注) 3	410	-	370	40	-

(注) 1 当期減少額(その他)の金額は、子会社への貸倒懸念債権に対する貸倒引当金について、個別に回収可能性を勘案し、見積額を再評価したことに伴う戻入額等であります。

2 当期増加額にはアケボノテック㈱との合併による増加額13百万円が含まれております。

3 当期減少額(その他)の金額は、当初見積額と実際発生額との差額の戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	6,668
普通預金	763
定期預金	11,500
別段預金	1
計	18,932
合計	18,941

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和産業(株)	403
明治産業(株)	257
日野自動車(株)	218
S P K(株)	92
ヤマハ発動機(株)	87
その他	79
合計	1,135

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	270
" 5月	322
" 6月	308
" 7月	235
" 8月	0
合計	1,135

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,895
曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)	2,182
三菱自動車工業(株)	2,003
いすゞ自動車(株)	1,942
ダイハツ工業(株)	781
その他	6,556
合計	16,360

回収状況ならびに滞留状況

期間	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
第115期 平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	17,648	94,529	95,817	16,360	85.4	65.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中請求高及び当期中回収高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
製品	
ディスクパッド	123
ディスクブレーキ	120
ブレーキライニング	109
ドラムブレーキ	46
その他	204
合計	603

仕掛品

内訳	金額(百万円)
鋳物部品	112
センサー	55
その他	2
合計	169

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
買入部品	328
主要材料	9
計	337
貯蔵品	
補助材料	1
消耗工具	37
売却用機械等	565
計	603
合計	940

未収入金

科目	相手先	金額(百万円)
未収入金	未収入金	
	新日本製鐵(株)	174
	(株)山本製作所	111
	(株)大西製作所	95
	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	84
	須川工業(株)	75
	(株)山本プレス製作所	70
	その他	516
	計	1,125
	関係会社未収入金	
	曙ブレーキ岩槻製造(株)	4,933
	曙ブレーキ山陽製造(株)	1,452
	曙ブレーキ山形製造(株)	1,400
	曙ブレーキ福島製造(株)	771
	曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)	152
	アケボノブレーキタイランドCO.,LTD.	152
	その他	544
計	9,403	
合計	10,528	

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アケボノコーポレーション(ノースアメリカ)	12,573
アケボノブレーキヨーロッパN.V.	2,988
アケボノブレーキタイランドCO.,LTD.	2,050
曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株)	1,758
ピーティーアケボノブレーキアストラインドネシア	1,640
その他	530
合計	21,539

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,185
制研化学工業(株)	173
ニチアス(株)	162
(株)ハイレックスコーポレーション	79
オーウェンス コーニング製造(株)	69
その他	520
合計	3,188

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	747
" 5月	876
" 6月	701
" 7月	768
" 8月	95
合計	3,188

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
曙ブレーキ岩槻製造(株)	2,501
曙ブレーキ山陽製造(株)	1,182
曙ブレーキ山形製造(株)	1,102
曙ブレーキ福島製造(株)	663
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	659
その他	8,204
合計	14,311

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,700
日本生命保険相互会社	600
みずほ信託銀行(株)	500
三菱UFJ信託銀行(株)	500
その他	3,498
合計	11,898

社債

内訳は、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,232
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
住友信託銀行(株)	3,576
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)商工組合中央金庫	3,000
その他	22,139
合計	39,946

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 当社ホームページアドレス： http://www.akebono-brake.com
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注)単元未満株式を有する株主は、定款の規定により、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第114期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第115期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出
(第115期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出
(第115期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成23年2月9日関東財務局長に提出
(第115期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成23年2月9日関東財務局長に提出
(第115期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年7月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)に基づく臨時報告書であります。
平成22年9月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(訴訟の提起)に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号(訴訟の解決)に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月20日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。
- (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成22年9月29日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成22年11月11日、平成23年2月9日、平成23年2月10日、平成23年6月16日、平成23年6月20日関東財務局長に提出
- (8) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類
平成23年3月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曙ブレーキ工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、曙ブレーキ工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年12月31日に現金を対価としてロバートボッシュL.L.C.のブレーキ事業の一部を譲受けたエービーエムエーL.L.C.の財務報告に係る内部統制について、事業譲受が同社の事業年度末日に行われたため、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について十分な評価手続が実施できなかったとして内部統制の評価範囲から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、曙ブレーキ工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、曙ブレーキ工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

曙ブレーキ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曙ブレーキ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曙ブレーキ工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。